令 和 ４ 年 度

事　業　報　告　書

自　令和　４年４月　１日

至　令和　５年３月３１日

学校法人　中央学院

目次

Ⅰ　法人の概要
１　基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
２　建学の精神・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
３　法人の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
４　設置する学校・学部・学科・学生数の状況・・・・・・・・・・・・・・・ 3
５　収容定員充足率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
６　役員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
７　顧問・参与の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
８　評議員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
９　教職員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
10　管理・運営・その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
Ⅱ　事業の概要
中央学院大学
１．主な教育・研究の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
２．事業計画の進捗・達成状況
（１）教育・研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
（２）社会貢献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
（３）学生募集・広報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（４）組織・運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
中央学院大学中央高等学校
１．教育 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
２．社会貢献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
３．生徒募集・広報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
中央学院高等学校
１．教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
２．社会貢献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
３．生徒募集・広報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

Ⅲ　教育環境整備
中央学院大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
中央学院大学中央高等学校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
中央学院高等学校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
Ⅳ　財務の概要
１．財産目録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
２．資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
３．事業活動収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
４．貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
５．財務比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
６．その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
Ⅴ　経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策・・・・・・・・ 50

Ⅰ　法人の概要

１　基本情報

（１）法人の名称

学校法人中央学院と称する。

（２）事務所情報

住所　千葉県我孫子市久寺家 451 番地

電話　04-7183-6501（代表）　FAX 04-7183-6530

ホームページ　https://www.cgu.ac.jp/

２ 建学の精神

明治 33(1900)年、仏教学者高楠順次郎博士ら創立者７名により、「教養と倫理を身につけた真の商業人の育成」を目的として、中央学院の起源となる日本橋簡易商業夜学校が設立された。

高楠博士の言葉、「誠実に謙虚に生きよ、温かい心で人に接し、奉仕と感謝の心を忘れるな、常に身を慎み、反省と研鑽を忘れるな」の精神は、現在も中央学院大学、中央学院大学中央高等学校、中央学院高等学校に引き継がれている。

３ 法人の沿革

明治３３年１０月	高楠順次郎、梅原融、宝閣善教等仏教関係者により日本橋蛎殻町に「日本橋簡易商業夜学校」(2ヶ年程度の教育)を設立
明治３５年　４月	文部大臣より「中央商業学校」(5年制甲種商業学校)設立認可。附属別科として夜学部開始、その後まもなく「夜学専修科」(2ヶ年半の修業年限)と改称
明治４１年　３月	東京府庁の認可を得て、「夜学専修科」を「中央商業夜学校」(予科半年、本科１ヶ年、高等科１ヶ年、計２年半修業制)と改称
大正１４年　３月	文部大臣より夜間部(高小卒４ヶ年修業、昼間部と同資格)増設認可
大正１５年１２月	附属夜学校を「中央商科学校」と改称認可(昭和 45 年休止)
昭和　７年　２月	文部大臣より中央商業学校夜間部を「中央商業学校第二本科」と改称認可
昭和１０年　２月	文部省より「財団法人中央商業学校」設立認可
昭和１９年　２月	「中央商業学校」より「中央工業学校」と改称し、機械科、電気通信科を置く
昭和２１年　２月	文部大臣より「中央学院中学校」設置認可
昭和２１年　４月	文部大臣より「中央工業学校」廃止ならびに「中央商業学校」生徒募集開始認可
昭和２２年　４月	東京都長官より「中央学院中学校」ならびに「中央中学校」(昭和 26 年３月迄)設置
昭和２３年　３月	東京都知事より「中央高等学校」設置認可　普通科、商業科を置く 中央商業学校第二本科は「中央高等学校第二部」と改称　普通科、商業科を置く
昭和２５年　３月	東京都知事より「中央商業学校」廃止認可
昭和２５年１２月	東京都中央区長より「中央学院さくら幼稚園」設置認可
昭和２６年　２月	私立学校法制定に伴い、文部大臣より「学校法人中央学院」設置認可

昭和２６年　３月	文部大臣より「中央商科短期大学商科第二部」設置認可
昭和３０年　４月	「中央高等学校」の定時制募集停止
昭和３０年　７月	東京都知事より「中央商業高等学校」設置認可
昭和３８年　４月	「中央学院さくら幼稚園」募集停止
昭和３９年　３月	「中央学院さくら幼稚園」休園
昭和４１年　１月	文部大臣より「学校法人中央教育財団中央学院大学商学部商学科」設置認可
昭和４１年　４月	「中央学院中学校」募集停止
昭和４３年　３月	「中央学院中学校」休校 台湾、「淡江文理学院大学」 と合作交流協議書調印（中央学院大学）
昭和４３年　４月	「中央商業学校」の定時制募集停止
昭和４５年　３月	文部大臣より「学校法人中央学院」と「学校法人中央教育財団」合併認可
昭和４５年　４月	「中央高等学校」の全日制募集停止、千葉県知事より「中央学院高等学校」設置認可
昭和４６年　３月	「中央高等学校」休校、文部大臣より「徳山大学」（現・周南公立大学）設置認可
昭和４８年　４月	「中央商業学校」の定時制休校、普通科を休止
昭和４９年　４月	「徳山大学」（現・周南公立大学）の分離認可
昭和５１年　７月	米「テネシー州立メンフィス大学」と姉妹校協定書調印（中央学院大学）
昭和５２年　１月	文部大臣より「中央学院大学商学部商学科」収容定員変更認可 （入学定員 200 名を 340 名に変更）
昭和５７年１２月	「淡江大学」と学術交流協定調印（中央学院大学）
昭和５９年１２月	「中央学院大学法学部法学科」増設認可
昭和６０年　２月	「中央学院さくら幼稚園」「中央学院中学校」「中央高等学校」 「中央商業高等学校定時制」廃止認可
平成　２年１２月	文部大臣より「中央学院大学商学部商学科・法学部法学科」臨時定員増認可 （商学部商学科入学定員 340 名を 500 名に、法学部法学科入学定員 200 名を 400 名に変更）
平成　６年　３月	東京都知事より「中央商業高等学校通信制課程」設置認可
平成　７年　４月	大韓民国「大邱大学校」と提携に関する覚書調印（中央学院大学）
平成１０年　２月	文部大臣より「中央商業高等学校」を「中央学院大学中央高等学校」へ校名変更認可
平成１１年１０月	文部大臣より「中央学院大学」の平成 12 年度から 16 年度までの期間を付した入学定員の設定に係る学則変更認可
平成１２年　４月	「中央商科短期大学」募集停止
平成１３年　４月	「中央学院大学中央高等学校」を中央区新川から江東区亀戸に移転
平成１３年１０月	「中央商科短期大学」廃止認可
平成１４年１０月	文部科学大臣より「中央学院大学商学部商学科・法学部法学科」臨時定員増の廃止に伴う収容定員増に係る学則変更認可（商学部商学科入学定員を 420 名に、法学部法学科入学定員を 300 名に変更）
平成１６年　２月	「中央学院大学中央高等学校全日制課程普通科」 設置認可

平成１７年１２月　「中央学院大学大学院商学研究科」設置認可
平成２０年　４月　「我孫子市」と包括協定・覚書調印(中央学院大学)
平成２０年　５月　「京畿大学校(韓国)」と学術交流に関する協定書調印(中央学院大学)
平成２１年　３月　「長春工業大学(中国)」と学術交流に関する協定書調印(中央学院大学)
「大連外国語学院継続教育学院(中国)」と教育にかかわる提携書調印
(中央学院大学)
平成２１年　４月　「中央学院大学中央高等学校」通信制課程募集停止
平成２３年　３月　「中央学院大学中央高等学校」通信制課程の活動を休止
平成２８年　１月　「中央学院大学中央高等学校」通信制課程廃止認可
平成２８年１０月　「中央学院大学現代教養学部」設置認可
令和　２年　１月　「北アリゾナ大学(米国)」と学術交流に関する協定書調印(中央学院大学)

４　設置する学校・学部・学科・学生数の状況

(令和４年５月１日現在)

学　校　名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
中央学院大学	商学部	360	438	1,440	1,709
	法学部	260	309	1,040	1,211
	現代教養学　部	100	79	400	379
	大学院	10	5	20	12
中央学院大学中央高等学校	全日制	100	163	300	572
中央学院高等学校	全日制	323	287	969	918

５　収容定員充足率

(令和４年５月１日現在)

学校名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
中央学院大学	1.03	1.09	1.13	1.15	1.15
中央学院大学中央高等学校	1.16	1.12	1.40	1.85	1.91
中央学院高等学校	1.04	1.02	0.99	1.04	0.95

６　役員の概要

定員：理事15名　監事２名　　現員：理事14名　監事２名　　(令和５年３月31日現在)

役職	勤務	氏名	就任年月日	主な現職等
理事長	常勤	椎　名　市　郎	令和2.12.1	
常務理事(総務担当)	常勤	冠　地　和　生	令和2.12.1	

常務理事(財務担当)	常勤	内　藤　徹　雄	令和 2.12.1	
常務理事(学務担当)	常勤	大　村　芳　昭	令和 4.7.1	中央学院大学長
理事	常勤	大　橋　治　久	令和 3.4.1	中央学院大学中央高等学校長
理事	常勤	横　田　一　弘	令和 3.4.1	中央学院高等学校長
理事	常勤	佐　藤　英　明	令和 2.12.1	中央学院大学商学部長
理事	常勤	佐　藤　　寛	令和 2.12.1	中央学院大学現代教養学部長
理事	常勤	早　坂　　満	令和 4.4.1	学校法人中央学院事務局長
理事	非常勤	梅　津　　修	令和 2.12.1	
理事	非常勤	柏　　忠　一	令和 2.12.1	
理事	非常勤	増　谷　信　一	令和 2.12.1	(株)増谷恒産　代表取締役
理事	非常勤	宇都宮　充　夫	令和 2.12.1	中央学院大学名誉教授
理事	非常勤	寺　島　正　和	令和 2.12.1	
監事	非常勤	今　枝　鉦　治	令和元.7.22	税理士
監事	非常勤	佐　藤　弘　憲	令和元.7.22	

７　顧問･参与の概要　　（令和５年３月 31 日現在）

役職	氏名	就任年月日	主な現職等
顧問	佐　藤　昌　信	令和 2.12.1	山田エンジニアリング株式会社
参与	三　友　　宏	令和 2.12.1	

８　評議員の概要

定員：33 名　　現員：32 名　　（令和５年３月 31 日現在）

氏名	選任区分	就任年月日	主な現職等
浅　井　宗　海	職員	令和 2.12.1	中央学院大学商学部教授
李　　憲　模	職員	令和 2.12.1	中央学院大学法学部長
市　川　　仁	職員	令和 2.12.1	中央学院大学法学部教授
佐　藤　英　明	職員	令和 2.12.1	中央学院大学商学部長
佐　藤　　寛	職員	令和 2.12.1	中央学院大学現代教養学部長
高　橋　　律	職員	令和 2.12.1	中央学院大学商学部教授
村　田　孝　幸	職員	令和 2.12.1	中央学院大学中央高等学校教頭
渡　辺　一　英	職員	令和 3.4.1	中央学院大学中央高等学校教諭
横　田　一　弘	職員	令和 2.12.1	中央学院高等学校長
渡　邉　　治	職員	令和 2.12.1	中央学院高等学校教頭
大　塚　伸　二	職員	令和 2.12.1	学校法人中央学院財務部長
黒　木　康　子	職員	令和 2.12.1	中央学院大学大学評価・ＩＲ推進室長
菅　原　悦　郎	職員	令和 2.12.1	中央学院大学学生募集担当部長

早　坂　　満	職員	令和 2.12.1	学校法人中央学院事務局長
藤　井　信　夫	職員	令和 4.4.1	中央学院大学入試広報部長
藤　掛　昭　人	職員	令和 2.12.1	中央学院大学事務局長
柏　　忠　一	卒業生	令和 2.12.1	学校法人中央学院理事
椎　名　市　郎	卒業生	令和 2.12.1	学校法人中央学院理事長
廣　幡　　隆	卒業生	令和 2.12.1	（株）ときわコピー代表取締役
増　谷　信　一	卒業生	令和 2.12.1	（株）増谷恒産　代表取締役
入　山　義　裕	卒業生	令和 2.12.1	学校法人中央学院特別相談役
梅　津　　修	卒業生	令和 2.12.1	学校法人中央学院理事
大　橋　治　久	卒業生	令和 2.12.1	中央学院大学中央高等学校長
谷　本　弘　郎	卒業生	令和 2.12.1	ｵｰﾔﾗｯｸｽｸﾘｰﾝｻｰﾋﾞｽ株式会社
中　島　伸　一	卒業生	令和 2.12.1	
芦　田　幸　一	卒業生	令和 2.12.1	株式会社ﾕﾆﾏｯﾄﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ取締役
三　輪　博　文	卒業生	令和 2.12.1	学校法人中央学院事務局次長
宇都宮　充　夫	学識経験者	令和 2.12.1	中央学院大学名誉教授
冠　地　和　生	学識経験者	令和 2.12.1	学校法人中央学院常務理事
寺　島　正　和	学識経験者	令和 2.12.1	学校法人中央学院理事
内　藤　徹　雄	学識経験者	令和 2.12.1	学校法人中央学院常務理事
鑓　水　三千男	学識経験者	令和 2.12.1	千葉県市町村公平委員会苦情相談員

９　教職員の概要

（１）教職員人数　　（令和４年５月１日現在）

	法　人 事務局	中央学院大学					中央学院大学 中央高等学校	中央学院 高等学校	合　計
		大学院	商学部	法学部	現代教養 学　部	計			
教授（教諭）		1	17	18	6	42	22	54	118
准教授		0	14	8	7	29	0	0	29
専任講師		0	5	6	2	13	1	1	15
助　教		0	0	0	2	2	0	0	2
非常勤講師		3	65	50	11	129	16	29	174
教員合計		4	101	82	28	215	39	84	338
専任職員	4	0	35	35	1	71	3	4	82
専任嘱託職員	2	0	1	0	2	3	0	1	6
非常勤職員	2	0	5	3	0	8	3	1	14
職員計	8	0	41	38	3	82	6	6	102
合　計	8	4	142	120	31	297	45	90	440

※中央学院大学中央高等学校は普通科・商業科別とせず

（２）平均年齢

中央学院大学	専任教員 52 歳、専任職員 44 歳
中央学院大学中央高等学校	教　　諭 48 歳、専任職員 46 歳
中央学院高等学校	教　　諭 44 歳、専任職員 45 歳

１０　管理・運営・その他

（１）寄付金募集

学生・生徒の教育環境の充実、ならびにスポーツ・文化等の課外活動の支援を目的として、中央学院大学、中央学院大学中央高等学校、中央学院高等学校の各事業に対応し、役員・評議員・教職員、保護者、卒業生、企業・団体、一般を対象として募金活動を行ったところ総額 133,144,233 円の寄付を得ることができた。内訳としては特別寄付金 115,585,028 円、一般寄付金 17,559,205 円となり詳細は下記の通りである。

・法人

28,734,798 円（法人創立 125 周年記念事業費）

・中央学院大学

59,661,230 円（駅伝部の活動に対する支援、サッカー部の活動に対する支援、教育研究等に対する運営費等）

・中央学院大学中央高等学校

16,025,000 円（教育環境整備費等）

・中央学院高等学校

28,723,205 円（創立 50 周年記念事業費、教育環境整備費等）

（２）法人創立 125 周年記念事業の推進について

中央学院創立 125 周年記念事業の検討にあたり、運営本部、建設部会、周年史部会、寄付金部会を立ち上げ、事業の内容や予算の概要が示された。具体的には、下記に示す主な事業内容の通りであり、総額 約 35 億円の概算予算を見込んでいる。

資金源泉の一部として、寄付金募集を目標額 3 億円としている。募集に関しては、従来の寄付金趣意書と趣を変え、新たに「リーフレット」を制作し活動を行っている。法人創立 125 周年を迎える令和 7 年 10 月を目途に、これらの諸活動が本格化している。

【主な事業内容】①法人本部　物故者慰霊祭、発祥地史跡巡、高楠先生墓参
②法人本部　125 周年記念誌出版、野球部記念碑除幕式
③法人本部　高楠先生直筆書物やゆかりの品等収集
④大　　学　Library+DX センター棟整備
⑤大　　学　駅伝部合宿所整備（指導者 兼 管理者採用）
⑥大　　学　硬式野球部の複合施設整備及び記念碑建立
⑦学院高校　食堂棟（複合施設）整備

【その他】　①法人本部　我孫子市役所デジタルサイネージ広告掲載
②法人本部　JR 各駅の看板広告更新

（３）役員の保険契約の状況

日本私立大学協会が提供している「役員賠償責任保険」

（引受保険会社「幹事」：東京海上日動火災保険、団体契約者：日本私立大学協会）

に新たに以下の内容で加入した。

１）被保険者の範囲：法人、役員及び評議員の全員

２）保険期間中総支払限度額：1,000,000,000 円

３）契約期間：令和４年４月１日午後４時から令和５年４月１日午後４時まで

なお、契約期間内における保険事故は発生しなかった。

（４）その他

１）理事会は原則として月１回を定例として開催している。評議員会は毎年３月及び５月を基本とし、その他必要に応じて開催している。

２）法人及び各学校の各種情報を整理し、広報することを目的とした「法人だより」を８回発刊し、理事・評議員・各部課へ配付した。

Ⅱ. 事業の概要

中央学院大学

１．主な教育・研究の概要

・建学の精神

公正な社会観と倫理観の涵養

・教育の理念

少数教育を通じて公正な社会観と倫理観を涵養し、人権感覚や共生意識を育むことにより、複雑化する現代社会を生き抜くための実力と創造力を備え、社会に貢献できる有能な人材を育成する。

中央学院大学における３つの方針（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針）

・卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

中央学院大学は、建学の精神と教育の理念に基づいて、以下の能力を身につけ、各教育課程における学修成果を上げた者に対して学位を授与します。

１）幅広い知識と教養

人間・自然・文化に関する幅広い知識と教養をもった市民として、社会において幅広く活躍できる能力を身につけている。

２）専門的学識

専門的知識と論理的な思考力を有するとともに、高い見識をもって社会で活躍できる能力を身につけている。

３）問題発見力・解決力

問題を発見し、必要な情報を収集し、整理・分析して解決してゆく能力を身につけている。

４）多様性の理解とコミュニケーション能力
多様な背景をもつ人間や異文化を受け入れるとともに自らの考えを表現し、他者との協働を進めてゆく能力を身につけている。また、適切な言語を使用して、異文化圏の人々とのコミュニケーションを図る能力を身につけている。

５）汎用的な能力
多様な手段を用いて情報を収集・分析し、論理的な判断に基づいて効果的に活用することにより、現代社会のさまざまな問題に対応できる能力を身につけている。

６）地域連携・社会貢献
社会や組織の一員としての責任や役割を認識し、人権感覚・共生意識をもって地域社会に貢献する能力を身につけている。

・教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
中央学院大学は、建学の精神と教育の理念に基づく「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力の修得のため、体系的な教育課程を編成します。そのなかで、講義や演習（ゼミナール）等を適切に組み合わせた授業形態を展開し、学生が主体的・能動的に学ぶことができるようにします。学修成果の評価は、シラバスのなかに具体的に記載しています。シラバスでは、科目ごとの到達目標や評価方法を示しており、あらかじめ定められた多様な評価方法を用いて、客観的な基準で成績評価を行います。

・入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）
中央学院大学は、建学の精神と教育の理念に掲げる人材を育成するため、本学の「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）を理解し、諸分野に積極的な関心を持つとともに、身につけた知識を活かして地域や国際社会への貢献を志す意欲のある入学者を受け入れます。そのため、入学者受入れの基本方針として、多様な選抜方式や複数の受験機会を提供し、以下のいずれかの能力・資質・意欲を備えた入学者を求めます。

１）専門知識を身につけるために必要な「学力の３要素」（「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）の基礎を有している。

２）人文、社会、自然、スポーツなど幅広い分野・領域に関心があり、それらをより深く理解したいという意欲がある。

３）幅広い知識と教養、専門的学識を基にして身近な地域から世界まで広く社会に貢献したいと考えている。

◆商学部

・教育理念
公正な社会観と倫理観の涵養をめざし、徹底した少数教育を通じて実力と創造力をそなえた

有能な社会人を育成することを目的とする。

・卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

大学建学の精神である「公正な社会観と倫理観の涵養」を根幹とし、「実力と創造力をそなえた有能な社会人の育成」という学部の教育理念に基づき、教養教育と商学の専門教育を通して、社会において活躍できる有為な人材の育成を目指している。本学に定める期間在籍して、以下の 1）から 3）の力を習得し、すべての「必修科目」を含めて 126 単位以上修得した学生に、学士（商学）の学位を授与する。

１） 人文・自然・社会科学、語学など幅広い教養

文化・社会・自然を幅広く理解し、異文化を深く理解するとともに、普遍的に求められる公正な倫理観を身につける。

２） 商学・経済学・経営学・会計学など専門知識

商学の専門知識および商学に関する理論的･実証的研究成果の基礎を修得するとともに、ビジネスに携わるうえで必須の専門的な数量的スキルや情報リテラシーを身につける。

３） 幅広い教養と専門的知識に基づいた判断力で社会に貢献しようとする姿勢

幅広い教養と専門的知識を基に、理論的思考力、課題解決力、コミュニケーションスキルを高め､社会の一員としての責任を果たし社会に貢献しようとする姿勢を身につける。

・教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

１．教育課程編成・教育内容

ディプロマ・ポリシーに基づいて以下のように教育課程の編成をおこなう。

１）人文・自然系列科目を通じて、文化・社会・自然を幅広く理解し、異文化に対する理解を深め、倫理観を醸成できるような教育の編成をおこなう。

２）日本語科目、外国語、体育科目を必修科目とすることにより、コミュニケーションスキルを高め､積極的に他者や異文化を理解しようとする姿勢を身につけられるような教育の編成をおこなう。

３）ゼミナール教育等を通じて、自ら課題に取り組む姿勢を身につけ、就業意欲を高めるとともに､社会に貢献できる力を修得させる取り組みをおこなうための教育の編成をおこなう。

４）情報関連科目を必修科目とすることによりビジネスに不可欠の情報リテラシーを身につけられるようにし、商学系列共通選択科目の履修を通じて、商学の専門知識及び商学に関する理論的・実証的研究成果の基礎を修得できる教育の編成をおこなう。

５）下記の 7 コースの履修を通じて、卒業後の希望進路に応じた知識、能力を修得できるようにするためコース毎に体系的で段階的な科目配置をおこなっている。

①商学総合コースは、オールラウンドなビジネスパーソンとして幅広いフィールドで活用できる、商学・経済・経営・会計の分野を横断する知識を修得できる教育課程を編成している。

②経営コースは、企業経営の専門家に必要な、経営者・企業管理者として必要なスキルを修得できる教育課程を編成している。

③国際ビジネスコースは、グローバル・ビジネスの専門家に必要な、国際的な企業情報や商取引の知識を習得できる教育課程を編成している。

④会計コースは、財務の専門家に必要な、簿記会計や法人税務の知識を修得できる教育課程を編成している。

⑤経済コースは、企業経営、財政、経済政策など、企業の即戦力となるために必要な経済学の知識をその基礎から修得できる教育課程を編成している。

⑥情報コースは、情報管理の専門家に必要な、ビジネス界で求められる IT 技術とその活用法を修得できる教育課程を編成している。

⑦スポーツキャリアコースは、スポーツに関わる様々なフィールドで活躍できる人材に必要な、商学・スポーツ学に関する知識を修得できる教育課程を編成している。

６）卒業後教員を希望する者に対応して、主として商学に関連する各種の教育職員免許状を取得できる授業科目を編成している。

２．教育方法・学習成果の評価

教育方法・学習成果の評価については、セメスター制度のもと、1・2 年次は、必修科目である基礎教育科目と外国語科目､保健体育科目を中心に構成されている｡基礎教育科目は、商学部での学びをより充実させるために必要な技能や知識の修得のために設置されている。また自ら学習計画を立て、主体的な学びが実践できるようにする観点から、1 年次に、初年次導入教育の役割を担う「プロゼミナール」を必修科目として設けている｡「演習」科目は、2 年次から 4 年次まで設けて専門的な分野の修学を行う｡商学に関連する資格取得目的を目指す学生は、生涯学習センターで資格取得講座を履修することができる｡講座によっては商学部の単位が認定され､資格を取得することによって受講料の優待･特待制度を設けている。セメスター制は､4 月開講の前期の春セメスター､10 月開講の後期の秋セメスターからなっている｡授業は一回 90 分で、15 回の授業の後、定期試験を実施し、学習成果を評価しており、教科によっては、レポートの出来ばえあるいは体育関係科目のように毎回の授業内で評価する科目もある。いずれも学習成果の評価は、厳正に行っている。

・入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

１．求める入学者像

建学の精神である「公正な社会観と倫理観の涵養」の理念の下、学部の教育理念である「実力と創造力をそなえた有能な社会人の育成」を目指し、有能な社会人を育成するため、次のような入学者を求める。

１）高等学校までの学修により、人文、自然、社会、言語、スポーツなど幅広い分野・領域に関心があり、それらをより深く理解したいという意欲がある。

２）商学・経済学・経営学・会計学などに関心があり、それらの専門知識を修得したいという意欲がある。

３）幅広い教養と商学などの専門知識を身につけ、それらを基に身近な地域から世界まで広く社会に貢献したいと考えている。

４）幅広い教養と商学などの専門知識を身につけるために必要な「学力の 3 要素」

（「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）の基礎を有している。

２．入学者選抜の基本方針

「求める入学者像」に合致する入学者を選抜するため、次の入学者選抜を実施している。

１）総合型選抜：書類審査、面接などを中心とする選抜。

２）学校推薦型選抜：書類審査、面接、小論文などを中心とする選抜。

３）一般選抜：大学独自の学力試験、大学入学共通テストなどを中心とする選抜。

◆法学部

・教育理念

人権感覚の育成と共生意識の確立とをめざし、専門教育と人間教育のバランスのとれた全人教育を施すことにより、法的素養と良識とを備えた有能な社会人を育成することを目的とする。

・卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

法学部とは、法や政治・行政に関する専門的・体系的な研究・教育を通じて現代社会への理解を深めること、およびその学習成果を活かして社会の様々な分野で活躍できる人材を育成することを目的とする学部である。

１）人材育成方針

現代社会は、日々複雑化・高度化し、またグローバル化と相まって価値観の多様化も進み、従来の社会であれば通用していた慣習、常識および合意に基づく社会運営が限界を示してきている。こうした中で、社会共通のルールとしての法はより重要性を増している。 しかし、法の機能を過信し、人間を正面から見つめようとしなければそれは本末転倒であり、他者に対する共感や理解、現代社会成立の経緯や実情を踏まえて法を見つめる、バランス感覚を備えた人材こそが求められる。

本学建学の精神である「公正な社会観と倫理観の涵養」および法学部の教育理念である「人権感覚の育成と共生意識の確立」を踏まえ、教養教育と専門教育を融合させた全人教育を実践することにより、上記のような人材の育成に努めている。

２）卒業時に期待される能力

上記の目的および方針に照らし、卒業する際に学生に期待される能力は以下の通りである。

①法学部の専門科目（法学系科目、政治学・行政学系科目）および各コース独自の科目に関する基本的かつ体系的な知識。

②幅広い教養やコミュニケーション・スキル、数量的スキル、情報リテラシー、自己管理力、論理的思考力、問題対応力など、生活のあらゆる場面で必要とされる能力。

③チームワーク、リーダーシップ、倫理観、市民としての社会的責任、生涯学習への関心・理解など社会の一員としての態度・指向性。

④新たな課題を発見し、それを解決する能力。

よって、成績評価・卒業判定は、これらをバランスよく身につけたか否かを考慮しつつ行う。

３）卒業要件

編入学などの例外的な場合を除いて、本学部に４年間以上在籍し、所属するコースの卒業所要単位表に従って 127 単位以上を修得することにより卒業が認定され、学士（法学）の学位を授与する。

・教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学の建学の精神と法学部の教育理念を融和させ、それらを実際の教育に反映すべく、専門科目（法学系科目、政治学・行政学系科目）、教養系科目、外国語科目、日本語科目、情報処理科目、体育系科目などからなるカリキュラムを編成している。その中核となるのは、法学系科目と政治学・行政学系科目、そして各コースの必修科目・選択必修科目である。

１）公務員養成の重視

学部設置以来、有能な公務員（警察官・消防官・自治体職員・教員など）の養成を学部全体の方針としており、公務員養成のための専門科目やその他の関連講座を開講している。

２）多様なコース教育

その一方で、学生の多様な学習ニーズに応えるとともに、公務員に限らず多様な人材を社会に輩出できるようにするため、次のような５つのコースを用意している。

①司法コース

②行政コース

③ビジネスキャリアコース

④フィールドスタディーズコース

⑤スポーツシステムコース

各コースは、法学部の基本的コンセプトと学部の教育理念を共有した上で、それぞれ独自に、卒業後にふさわしい進路やそのための教育方針・教育体系を持ち、法学系科目や政治学・行政学系科目と各コース独自の必修科目・選択必修科目を組み合わせた特色あるカリキュラムを展開している。

３）コースへの帰属

入学時から上記５コースのうちのいずれかに所属する。 途中で所属コースを変更する余地はあるが、基本的には入学時に選択したコースで卒業まで学ぶことにより、社会に貢献できる人材として必要な知識・能力を身につけていく。

４）初年次教育への取り組み

公務員養成と多様なコース教育の出発点として、初年次教育を重視している。公務員養成の出発点としては、１年生を主な対象とする「公務員特別演習Ⅰ」を開設し、警察官等の公務員を希望する新入生のモチベーションを入学当初から高めるとともに、将来公務員となるために必要な能力の育成に努めている。他方、多様なコース教育の出発点として、各コースの１年次必修科目として演習科目が開設されている（司法コース「基礎

演習Ⅰ」・行政コース「基礎演習Ⅰ」・ビジネスキャリアコース「ビジネス法基礎演習Ⅰ」・フィールドスタディーズコース「調査・表現法基礎演習」・スポーツシステムコース「スポーツ学演習」)。これらの演習では、各コースの教育方針を反映して、図書館の使い方やレポートの書き方、プレゼンテーションやディベートの仕方などを学ぶとともに、他大学との合同合宿や現地視察、学外イベントの企画運営などを通じて、これから大学で学んでいく際に必要となるスキルや考え方を学ぶ機会を新入生に提供している。また、演習の時間を利用して就職への意識付けのための自己分析を行うなど、就職支援行事との連携も図っている。

・入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学の建学の精神や本学部の教育理念を理解し、それらを体現しようと努めることのできる学生を求める。

１）明確な目的意識

学部のディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーを理解し、4 年間の在学中に法や政治・行政に関する知識・能力、および各コースが個別に目標とする知識・能力を身につけ、社会に貢献できる人材を目指す、目的意識の高い学生を求める。

２）入学者選抜方法に対応した基礎的能力

本学で実施しているそれぞれの入学者選抜方法に対応した基礎的能力（基本的なコミュニケーション力、論理的思考力、記述力、高校までの学習事項に関する基礎知識や応用力など）を備えた学生を求める。

◆現代教養学部

・教育理念

公正な社会観と倫理観をそなえた自立した個人の育成をめざし、現代を生き抜くための教養教育を通じて、地域や社会、政治や経済との関わりの中にある自己を深く知り社会参画や社会貢献ができる市民を育成することを目的とする。

・卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

１）現代社会の基底をなす多様な人間文化や異文化に対する理解を深めることによって、幅広い教養を修得し、「公正な社会観と倫理観」を身に付けている。

２）社会における市民としての役割を認識したうえで、社会参画や社会貢献のための問題解決能力やジェネラリストとしての能力を身に付けている。

３）現代社会をその歴史的・思想的な背景からより深く理解したうえで、激動する時代の変化に対応し、他者と協調・協働して社会を改善していく力を身に付けている。

４）編入学などの例外的な場合を除いて、本学部に 4 年間以上在籍し、卒業所要単位表に従って 124 単位以上を修得することにより卒業が認定され、学士（教養学）の学位を授与する。

・教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

１）「公正な社会観と倫理観」を身に付けるために、「現代社会と人間文化系」、「異文化とコ

ミュニケーション系」という２系列４科目群からなる教育課程を編成し、幅広い教養を修得できる教育を行う。

２）ゼミナール教育等において問題解決型の実践的教育を導入し、社会における市民としての役割を認識し、自ら積極的に問題へと立ち向かう姿勢を身に付けられるような取り組みを行う。

３）専門教育を中心に身近な地域と積極的に関わる能力を高め、グローバルな視点から現代社会をとらえる能力を身に付けられるようにするとともに、他者と協調・協働できるコミュニケーション能力を身に付けられるような取り組みを行う。

・入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

学部では、「公正な社会観と倫理観」をそなえた自立した個人が自己を深く知り、社会参画や社会貢献ができる市民を養成するという教育の目標を置いている。ディプロマポリシーにのっとり、次のような意欲、能力をもった者を受け入れることを入学者受入れの基本方針とする。

１）「公正な社会観と倫理観の涵養」という本学の建学の精神を理解している。

２）一人の市民としてどのような仕事にも通じる幅広い教養を身に付けたいという意欲、生涯を貫く豊かな教養を身に付けたいという意思をもっている。

３）現代社会における国内外の日々の出来事に関心をもち、マスメディアの報道などを通じて時事問題等に興味をもっている。

◆大学院商学研究科（修士）

・教育理念

徹底した少数教育を通じて、公正な社会観と倫理観を涵養し、実力と創造力をそなえた有能な社会人を育成する。

・卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

現代社会における専門的知識を備えた人材に対する要請と期待にこたえるために、より高度な経営および会計の専門知識修得の機会と知的訓練の場を提供し、以下のように審査に合格して課程を修了した者に修士（商学）の学位を授与する。

１）提出された修士論文は以下の修士号授与合否基準によって審査され、合否が判断される。

①論文のテーマ（主題）が適切に設定されている。

②論文のタイトル（題目）が、論文の内容を適切に表現している。

③先行研究や関連研究が的確に渉猟され、理解されている。

④引用文献・参考文献が適切に明示され、学術論文としての体裁が整っている。

２）所定の単位を修得し、審査に合格した者は、以下のいずれかの能力を身につけていると判断され、修士（商学）の学位が授与される。

①国際ビジネスおよび国際ビジネス研究に必要な専門知識と能力。

②企業経営を担うために必要な専門知識と能力。

③税理士を中心とした会計専門職に必要な専門知識と能力。

・教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

以下のようにカリキュラムを編成している。

１）経営学系列および会計学系列、それぞれの系列のより高度な知識と技能を十分に修得して研究を行うことができるように、専門分野別に体系化したカリキュラムとなっている。

２）表現能力や多様な意見の吸収能力を養い、より高い水準の修士論文を完成することができるように、関連する複数の教員が参加する公開の中間報告会を実施する。それにより、執筆の進捗状況を確認するとともに多様な観点から課題の指摘、助言などの指導を行う。

３）教育・研究者、専門職業人・リーダーとしての高度な能力を身につけることができるように、学生の指導者としての教育訓練の機会を提供するティーチング･アシスタント（TA）制度を設けている。

・入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

研究科の理念、目的に則り、以下のような目標のいずれかと資質とを有し、より高度に知的体系化された学問の方法と専門知識､それらを活用する力を修得しようとする国内外の学生を受け入れる。

１）国際ビジネスの世界、または国際ビジネス研究で活躍しようとする学生、起業や事業承継などで企業経営を担おうとする学生、税理士を中心とした会計専門職を目指す学生。

２）豊かな地域社会づくりに地域経済の面から貢献することを目指す学生。社会人としての多様な経験を学修に活用して経営学および会計学の知的研鑽を積もうとする学生。

３）経営学、会計学の基礎を理解し、明確な問題意識に基づいて研究テーマを設定し、それにそった具体的で実行可能な研究計画を有している学生。

４）研究計画に基づいて研究を着実に実行し、その成果として修士論文を完成させる強い意欲と能力とを有している学生。

２．事業計画の進捗・達成状況

【事業の概要】

（１） 教育・研究

「学校法人中央学院 中・長期計画 第２期中期計画」

中央学院大学第 2 期中期計画実施ロードマップ「CGU VISION 2030」に基づいた計画の推進と補助金獲得に向けた対応として、学長指示の下、前年度の教務委員会、学生委員会に続き、入試委員会、就職委員会、教育充実委員会、図書委員会に対して諮問を行った。今後は、大学評価・IR 推進室とも連携を行い、第２期中期計画の推進に努める。

教育活動

１）プライムセミナー

例年入学式後の２日間で新入生を対象に実施しているプライムセミナーは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、学部等ごとに分散した入学式と同一日程（1 日）で実施した。

２）ゼミナールの充実

今年度はすべての授業を対面で実施できたため、ほぼ計画通り進めることができた。

３）教職課程

教職課程履修者数と教員免許状の取得状況は以下の通り。

【教職課程履修者数】

	１年	２年	３年	４年	科目等履修生	計
商学部	19	14	12	12	0	57
法学部	21	32	15	9	0	77
計	40	46	27	21	0	134

【教員免許状取得状況】

中学社会	高校地歴	高校公民	高校情報	高校商業	計
11	15	13	3	5	47

４）７か年一貫教育

今年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

５）法学部セメスター制移行への準備

次年度から法学部がカリキュラムを大幅に変更し、通年制からセメスター制に移行するため、準備を行った。また、法学部カリキュラム変更を受け、他学部の一部授業科目でも変更が生じることから、学則変更も実施した。

奨学事業の推進

１）各種奨学金の支給状況

①本学特待生・奨学生制度

・新入生特待生	63 名
・在学生特待生（学業）	9 名
・在学生特待生（スポーツ・文化）	90 名
・在学生奨学生（学業）	55 名
・留学生奨学生	38 名
計	255 名

②独立行政法人日本学生支援機構奨学金（令和５年３月 31 日現在）

・奨学金（給付・貸与含む）	1,506 名
・修学支援制度による授業料減免実績	291 名

（修学支援制度による授業料減免総額：164,824,300 円）

③各種減免制度

・本学兄弟姉妹学費減免	12 名
・本学卒業生子女学費減免	4 名
・私費外国人授業料減免（大学院）	10 名
・私費外国人授業料減免（学　部）	73 名

計　　99 名

就職関係

１）就職状況（令和５年３月 31 日現在）

①就職者数

就職希望者 608 名（商学部 305 名・法学部 229 名・現代教養学部 74 名）に対し、就職者数は 588 名（商学部 294 名・法学部 223 名・現代教養学部 71 名）であった。 また、大学院商学研究科卒業生の就職者数は５名であった。

②公務員数

陸上自衛隊１名、海上自衛隊１名、航空自衛隊１名、千葉県教育委員会１名
警視庁６名、千葉県警察本部９名、茨城県警察本部３名、栃木県警察本部１名
千葉県庁１名、我孫子市役所３名、石岡市役所１名、石川町役場１名
大熊町役場１名、鎌ヶ谷市役所１名、利根町役場２名、富里市役所１名
流山市役所１名、野田市役所１名、三郷市役所１名、吉川市役所１名
印西地区消防組合１名、浦安市消防本部１名、大曲仙北広域市町村圏組合消防本部１名、柏市消防局１名、川口市消防本部１名、佐倉市八街市酒々井町消防組合１名
千葉市消防局１名、富里市消防本部１名、野田市消防本部１名、計 47 名

２）就職支援

前年度に続き今年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を継続しつつ、対面方式へ戻し実施した。新入生に対する入学時からのキャリア支援について、単に就職支援を行うだけではなく、各学生に将来像を意識させることにより、大学での学びに具体的な達成目標を持たせ、学習への意欲的な取組みを導き出すことを目的とする就職支援を展開した。今年度の就職支援は、以下の通りであった。

①ガイダンス関係

a)就職ガイダンス

・３年生対象 第１回(令和４年４月)、第２回(令和４年９月)、第３回(令和５年１月)
・３年生留学生対象(令和４年 11 月)

b)キャリアガイダンス

・１年生対象 商学部「BJP」、法学部・現代教養学部「キャリアデザイン」の授業内で実施
※冊子「マイキャリアノート」作成・配付

②就職・キャリア支援講座関係

a)就職活動対策

・３年生対象　12 種類(令和４年６月～11 月)
主な講座:業界・職種研究
実践!夏インターンシップ・エントリー講座
職業適性検査活用講座
就職活動で失敗しないビジネスマナー

これで万全エントリーシートと履歴書対策
筆記試験の全貌を教えます
選抜者 Power Up 講座
面接官のプロが教える対策講座
日経就活サポート講座
文章表現リメディアル講座
JTB 海外キャリア教育プログラム
人事担当者との座談会

b)就職試験対策

・3 年生対象　公務員試験対策講座(オンデマンド)(令和 4 年 6 月～令和 5 年 3 月)
警察・消防コース 50 名／行政職教養科目コース 23 名／
行政職専門科目コース 3 名／行政職専門コース 65 名

・1、2 年生対象　公務員試験冬季集中講座(オンデマンド)(令和 5 年 2 月～4 月)56 名

c)就職面接対策等

・2、3 年生対象　人事担当者との座談会　29 名

・1～4 年生対象　模擬面接・進路相談(対面式・オンライン)
(令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月実施)1,439 名　前年度 1,313 名

多業界に通じた有資格者のキャリアカウンセラー2 名を配置し、履歴書・エントリーシート添削や面接指導等の就職相談(電話相談や卒業生・保証人対応あり)を専門的に支援した。

③就職模擬試験、適性・性格検査関係

a)就職模擬試験

・3 年生対象　SPI3 体験 359 名

b)適性検査・性格検査

・3 年生対象　職業適性検査 549 名

・3 年生対象　クレペリン検査 428 名

④学内セミナー関係

・4 年生対象

a)求人紹介セミナー(株式会社ベネッセｉキャリア)12 日間
個別相談会(株式会社ネオキャリア)11 日間

b)新卒応援ハローワーク出張相談(令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月)

・3 年生対象

a)学内企業セミナー
対面方式 5 日 100 社・Web 方式 3 日 16 社　計 116 社　計 8 日間実施(令和 5 年 2 月)
学生　対面方式 479 名・Web 方式 40 名　計 519 名

b)ふるさと就職相談会(令和 5 年 2 月)10 県　学生 27 名

c)千葉県大学就職指導会主催千葉県 27 大学合同就活応援セミナー(令和 5 年 3 月)計 70 社

⑤求人関係

a)令和４年度卒 求人件数 12,590 件(令和５年３月 31 日現在)

※前年度 求人件数 10,877 件

b)令和５年度卒 求人依頼件数 7,982 件(令和５年１月発送)

⑥その他

a)保護者用就職ガイドブック作成

b)企業採用担当者用大学案内作成

c)リクルートスーツ提携店販売

d)就職活動用証明写真撮影会

３）新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した主な支援

①3 年生対象

主な講座：安心して長く働くことができる企業の見つけ方
企業セミナーの廻り方講座
Petit 就活ゼミ
参加者の質問に企業が答える面接パネルディスカッション

主な支援：キャリアサポートスタッフ
民間就活合宿
国家公務員説明会
千葉県警察本部・警察学校見学会
公務員+民間企業筆記試験対策講座
公務員試験対策直前合宿
ディズニーアカデミー　コミュニケーションスキル研修

②2 年生対象

主な講座・支援：キャリアサポートスタッフ
公務員ガイダンス
ディズニーアカデミー　コミュニケーションスキル研修

③1 年生対象

主な支援：産学連携プログラム「社会人と語ろう」
ディズニーアカデミー　コミュニケーションスキル研修

学生の課外活動・学生に係わる活動

１）「第 46 回体育祭」

令和４年５月 26 日の開催を予定していた「第 46 回体育祭」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

２）「第 54 回あびこ祭」

令和４年 10 月 29 日・30 日に『革新』というテーマのもと「第 54 回あびこ祭（大学祭)」を３年ぶりに開催した。新型コロナウイルス感染症が完全に収束した状況でないことと、

大学内外から多くの来場が見込まれるイベントであることを考慮し、学内関係者（学生・教職員）のみで実施した。818 人の来場があった。「吹奏楽団」「チアリーディング」「軽音楽部」によるステージ発表、「お笑いライブ」等の企画を実施した。また、本学卒業生で気象予報士の松並健治氏、弁護士の菊地幸夫氏による講演も開催された。

３）学生自治会による活動

学生自治会役員を中心に、献血活動、各種学内イベントを実施した。7 月には、学生に対して飲料・ゼリーをそれぞれ 300 個ずつ配付した。12 月には、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で、屋外でのクリスマスパーティーを実施した。また、学位記授与式では、3 年ぶりに卒業祝賀パーティーを開催した他に、学内各所への記念撮影スポットの設置や、装飾等を施した。

４）クラブ活動

【駅伝部】

第 54 回全日本大学駅伝対校選手権大会　　総合 13 位

【硬式野球部】

千葉県大学野球春季リーグ戦（1 部）　　2 位

千葉県大学野球秋季リーグ戦（1 部）　　2 位

横浜市長杯争奪 第 18 回関東地区大学野球選手権大会　　準決勝進出

【ゴルフ部】

＜男子＞

（団体）　第 59 回全国大学ゴルフ対抗戦　　5 位

関東大学春季Ａブロック対抗戦　　5 位

＜女子＞

（団体）　関東女子大学秋季Ｂブロック対抗戦　　4 位

【サッカー部】

＜男子＞

千葉県大学サッカー１部前期リーグ　優勝

千葉県大学サッカー１部後期リーグ　優勝

令和 5 年度より関東 3 部リーグ昇格

＜女子＞

第 36 回関東大学女子サッカーリーグ戦 3 部　　9 位

【バレーボール部】

＜男子＞

2022 年度春季関東大学バレーボールリーグ戦（男子 2 部）　　8 位

2022 年度秋季関東大学バレーボールリーグ戦（男子 2 部）　　5 位

＜女子＞

2022 年度秋季関東大学女子バレーボール 3 部上位リーグ　　3 位

５）学生指導

①学生のドロップアウト防止対策の取組

ドロップアウト防止対策の一環として、毎年１年生の特定科目を中心に出欠調査を行い、出席不良学生を早期に把握し、連絡・指導により改善を促している。商学部、現代教養学部の前期春セメスターにおける低単位修得者に対しては、励ましのメッセージを CGU ポータルサイト内に掲示し、保護者（保証人）には手紙を送付し授業の取組に注意を促した。

②学習及び生活全般の相談・支援

各種相談による窓口面談学生数は延べ 103 名で、平均面談時間約 21 分の面談指導を行った。その他、ピア・サポーターによるオンライン相談会を２回と、あびこ祭でも相談会を実施した。

③障害学生支援ネットワーク

申請者の対応は、月１回以上電話連絡をした。メール及び CGU ポータルサイトを利用し担当教科の教員に申請要項を伝えて支援を行った。

６）学生満足度調査

本調査は、「入学時の状況」「学生生活の実態」「本学への満足度」「ディプロマポリシー」ならびに「カリキュラムポリシー」の理解の項目について設問を展開し、本学を志望した動機を始め、本学で自分自身は成長出来ているか、本学に求める事が確実に提供されているか等について回答を求めた。その結果、学生の実態は基より、本学として改善すべき点が明確となった。

調査期間：令和４年６月 30 日～7 月 22 日

回答数：841 名

実施方法：Web アンケート方式による

７）全国学生調査（文部科学省）

文部科学省が実施している、学生一人一人の学びの事態を把握し、大学教育を改善していくための「全国学生調査」を前年度に続き今年度も実施した。

国際交流

１）留学生支援

学部・大学院に在籍する留学生 114 名(令和４年５月１日現在：在学生だが、新型コロナウイルス感染症による入国制限で入国できない留学生を含む)への支援として、学修支援(在籍確認・成績不良者指導等)、生活支援(ビザ手続き・各種相談等)に加え、各種奨学金・学費減免の案内・手続等を行った。

【令和４年度留学生奨学金受給状況（学費減免を含む)】

	政府系奨学金	民間奨学金	学内奨学金	学費減免
奨学金数（件）	1	4	1	1
受給者数（名）	2	5	38	83

２）対外交流・留学支援

今年度の交換留学生(1 年間)は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、派遣・受入ともに希望者がいなかった。また、北アリゾナ大学(米国)への短期語学研修も中止となった。

３）その他

①12 大学の国際交流部署により結成された「大学間国際交流ネットワーク」会議に積極的に参加し、コロナ禍による国際交流の難しさや海外派遣事例等を話し合った。また、SD の一環として、教育機関関係者向けの国際交流に関するウェビナーに積極的に参加した。

②海外渡航する学生(留学生を含む)に「渡航届」を提出させ、出入国者の情報・管理を更に徹底する体制をとった。また、海外安全対策ガイダンスを開催し、学生の海外渡航の際の注意点や海外で安全に過ごすための情報収集の方法について指導した。

４）新型コロナウイルス感染症への対応

今年度も新型コロナウイルス感染症の影響で、留学生交流を目的にしたイベントや学生研修団の海外派遣はほとんど中止とせざるを得なかったが、少しずつ実施の可能性を探りながら、出来ることから取り組んだ。

研究活動

１）研究活動環境の整備

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準)」に基づき、令和４年４月１日付で改正された「中央学院大学における研究活動上の不正行為防止及び対応」等の規程に従い、研究者(本学教員)、学生に加え、法人役員、大学職員に対するコンプライアンス教育、不正防止に向けた啓発活動を実施した。今年度より、年間計画を立てて年間４回の学長発信の啓発活動を行うこととし､11 月と３月の教授会において啓発資料配付を行った。また、新たに監事とも連携して意見交換等も行い、研究活動における管理責任体制の構築に努めた。今年度より不正防止への取り組みの一環として、科学研究費での出張に係る宿泊や航空機・電車の手配は、社会連携・研究支援室から委託業者に依頼することを原則とした。

２）研究倫理教育の徹底

「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に対応するため、本学においては前年度より規程等を整備して体制を整え、所属する教員・研究者(専任・非常勤を問わず)に対しては定期的にコンプライアンス教育・研究倫理研修を実施してきたが、学生についても同様に研究倫理教育を確実に行うことが求められており、チェックリストの調査項目「研究倫理教育の内容を扱う科目(単位として認定しているものに限る。）を義務付けしているか。」に「すべての学部学生と修士学生に対して実施している」と回答できるように学内体制を整備することを学部長会議で承認を得て、令和５年度より学部と大学院において研究倫理教育の徹底を進めることとなった。具体的には、各学部１年生の必修ゼミにおいて「研究倫理教育」を必ず実施(各シラバスに明記)、2～4 年生の演習科目においても「研究倫理」を扱う授業を必ず実施(各シラバスに明記)、大学院においては１

年次の演習科目において e-ラーニング受講を義務付け、修了証を提出する(単位取得には必須であることを各１年生の演習科目のシラバスに明記)こととした。

３）科学研究費補助金

基盤研究(B)1 件、基盤研究(C)10 件、若手研究 4 件、研究活動スタート支援 1 件、基盤研究(A)分担 2 件、基盤研究(B)分担 3 件、基盤研究(C)分担 6 件、計 27 件(前年比 5 件増)の科学研究費は、直接経費 13,227,000 円(前年比 637,000 円増)、間接経費 3,968,100 円(前年比 191,100 円増)の交付を受けた。なお、令和 5 年度の申請については 20 件の申請を行い、11 件採択され採択率は 55%と高い数字となった。

４）社会システム研究所

①プロジェクト研究

引き続き「グローカルデザイン」「自治体ガバナンスの検証」の研究が行われた。

②令和 5 年度プロジェクト研究の公募について

令和 4 年 5 月に制定した「中央学院大学社会システム研究所プロジェクト研究助成に関する規程」に基づき、令和 5 年度のプロジェクト研究の学内公募を行い、応募 3 件のうち、「危機の中にある境界地域―稚内・根室・八重山列島を事例として」(研究代表者：川久保文紀法学部教授)と「グローカルデザイン：グローバルなつながりを活用した地域発展の将来像の構想」(研究代表者：中川淳司現代教養学部教授)の 2 件を採択することとなった。

③発行物について

a)社会システム研究所紀要の発行

3 月に第 23 巻第 1 号第 2 号合併号を 300 部発行し、国立国会図書館をはじめとする各公共図書館、大学図書館、研究所、地方自治体等に寄贈した。

b)ニュースレターの発行

12 月に、第 24 号を 500 部発行し、国立国会図書館をはじめとする各公共図書館、大学図書館、研究所、地方自治体等に送付した。

５）教員研究活動の活性化

商経論叢、法学論叢、現代教養論叢、人間・自然論叢は年間 2 回の発行をした。科学研究費補助金申請者を優先した研究費特別補助を実施し、商学部 3 名、法学部 5 名、現代教養学部 5 名に対して補助を行った。その他の申請者は商学部 4 名、法学部 3 名、現代教養学部 1 名であった。個人研究費の当初予算に対する執行率は、商学部 91.4%、法学部 80.2%、現代教養学部 101.3%であった。

商経論叢	第 37 巻第 1 号	280 部
	第 37 巻第 2 号	280 部
法学論叢	第 36 巻第 1 号	170 部
	第 36 巻第 2 号	160 部
人間・自然論叢	第 53 号	285 部
	第 54 号	285 部

現代教養論叢　　第５巻１号　　200 部
　　第５巻２号　　200 部

６）特色ある教育活動に対する特別補助

7 件を採択した。

商学部 葉山大地准教授

「視覚障害疑似体験キットを用いた障害の理解および指導力の向上」

法学部 李憲模教授「公務員論における現職公務員による特別講演」

法学部 土屋耕平准教授「専門演習Ⅰ　三大学ジョイントセミナー」

法学部 野口健格准教授「地域社会における憲法の実践」

法学部 坂井亮太講師「あびこ祭における「くじ引き民主主義」の実践：市民参加の PBL」

現代教養学部 中川淳司教授「我孫子市の魅力を発信する Abiko Magazine 第２号の制作」

現代教養学部 黒川知文教授「宗教学」「キリスト教の思想」実地調査

７）国際学会参加に対する補助

新型コロナウイルス感染症の影響により、参加予定の国際学会はすべて中止や延期、またはオンラインでの開催となったため海外への派遣は行わなかった。

８）大学院プロジェクト研究

大驛潤教授　　「マーケティングにおけるプライシングの研究」

長田芙悠子准教授　「環境会計の基本整備及び対象範囲の拡張」

清水正博准教授　　「エストニア商法における会社設立に関する一考察」

図書館サービス

１）資料収集冊数(令和４年度受け入れ分)

種類	受入数(令和４年度実績)			蔵書数(令和５年３月 31 日現在)		
	和書	洋書	計	和書	洋書	計
図書(製本雑誌含む)	3,454	179	3,633	234,332	80,181	314,513
雑誌(タイトル数)	368	74	442	1,701	621	2,322
電子書籍	132	0	132	510	281	791
視聴覚資料	32			5,784		

２）利用状況

	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
開館日数	264 日	240 日	112 日	252 日
入 館 者	34,282 人	16,331 人	413 人	72,527 人
貸出冊数	6,720 冊	4,612 冊	1,319 冊	14,033 冊

３）図書館の利用状況と今後の図書館のあり方についてアンケート調査を実施

調査期間：令和４年７月６日～7 月 25 日

調査対象者：本学教員・学生

回答者数：308 名

調査結果として、本学図書館の今後のあり方について「電子化への対応」と「ラーニング・コモンズと情報リテラシー教育」が必要であることがわかった。

４）利用ガイダンス開催状況

①新入生対象利用ガイダンス

新入生に図書館の基本的な利用方法を説明する「ツアー形式」は計 43 ゼミ(商学部：17 ゼミ、法学部：18 ゼミ、現代教養学部:8 ゼミ)実施した。

②蔵書検索演習ガイダンス

オンライン蔵書目録を用いて文献や資料を検索し情報を入手する手法まで含めた「演習形式」ガイダンスを計 15 回(商学部：5、法学部：5、現代教養学部:5)担当教員の意向に沿って実施した。

資料の探し方(レポート作成)ガイダンスを計 2 回(大学院：1、法学部：1)実施した。

③データベース利用ガイダンス

データベース	開催回数	参加人数	内訳
マガジンプラス	1 回	16 人	商 1 ゼミ
TKC ローライブラリーガイダンス	2 回	46 人	商 2 ゼミ、法 1 ゼミ
東洋経済 DCL ガイダンス	5 回	44 人	商 1 ゼミ、法 4 ゼミ

５）パスファインダーを図書館ホームページ上に掲載

「レポートと論文の書き方について」と「論文と統計の調べ方を学ぶ」2 種類のパスファインダー(利用者に対して、特定の主題に関する各種情報資源や探索方法を紹介・提供する初歩的なツール)を作成し、ホームページに掲載して学修を支援した。

６）利用促進の工夫

①オンラインレファレンスの開始

これまで対面のみで受け付けていたレファレンスについて、マイライブラリから問合せフォーム形式で依頼できるように設定、対応を開始した。

②新たな展示コーナーの設置

今年度より新たにオススメ本コーナー、教科書コーナー、大賞本コーナーを新設し、適宜状況に合わせて各賞の発表時期に内容の更新を行っている。

７）除籍の実施

長年課題とされてきた図書の除籍問題は、毎年計画的に除籍処理を実施していく必要があり、今年度は複本(2 冊以上あるもの)を対象として 1,613 冊　3,023,354 円実施した。

(内訳　一般図書 367 冊　514,895 円、専門図書 1,246 冊　2,508,459 円)

８）その他

新型コロナウイルス感染症で制限されていたサービスを可能な限り通常に戻し、7 月より学外者(我孫子市民)の受入を再開させた。利用者が安心して過ごせるように、空気清浄機を設置しラーニングルーム、ラウンジ、学習室を開放した。また、できるだけ人を介さず貸出できるよう図書の自動貸出機を新規導入し利用者の利便性を向上させた。

情報サービス

１）管理対象

①学内 LAN に接続され、全学的な利用を目的としたパソコン（学生用）

建物	施設名称	台数
6 号館	8 階自習スペース	2
	681PC 教室	61
	682PC 教室	61
	671PC 教室	61
	672PC 教室	61
	673PC 教室	37
	674PC 教室	37
	677 スタディールーム	32
	675 ｱｸﾃｨﾌﾞﾗｰﾆﾝｸﾞ小教室	23
	653CALL 教室	37
	654CALL 教室	37
	642CALL 教室	37
	643CALL 教室	37
	学生サポートセンター	2
	メディアサポートルーム	5
図書館	PC コーナー	25
	館内貸し出しノート	30
	グループ学習室	3
本館	就職課学生用	10
合計		598

②情報システム利用アカウント登録数（令和５年３月 31 日現在）

種別	登録数
在学生	3,229
大学院生	12
教員	219
卒業生	0
合計	3,460

③LMS「WebClass」利用状況（令和５年３月 31 日現在）

利用教員数	21 名(商学部：11 名，法学部 10 名)
登録コース数	125

２）パソコン利用状況

（※学生は、利用に際し必ず認証サーバにてログインして利用する仕組みなので、１回のログインにつき１を計上）

設置場所		４月	５月	６月	７月	８月	９月
677 スタディールーム(29 台)		594	739	1,251	1,459	138	263
675 ｱｸﾃｨﾌﾞﾗｰﾆﾝｸﾞ小教室(23 台)		0	0	0	0	0	0
自習スペース(2 台)		50	60	64	66	6	11
メディアサポートルーム（5 台)		40	45	77	98	9	12
学生サポートセンター(2 台)		0	11	0	0	0	0
就職課学生用(10 台)		27	11	42	39	4	7
図書館	PC コーナー(25 台)	201	283	411	527	75	116
	貸出ノート PC(30 台)	8	12	9	13	1	0

設置場所		10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
677 スタディールーム(29 台)		987	1,163	985	958	213	13	8,763
675 ｱｸﾃｨﾌﾞﾗｰﾆﾝｸﾞ小教室(23 台)		0	0	0	0	0	0	0
自習スペース(2 台)		57	62	44	46	11	5	482
メディアサポートルーム(5 台)		36	32	42	52	5	0	448
学生サポートセンター(2 台)		0	0	0	0	0	0	11
就職課学生用(10 台)		19	18	11	22	0	0	200
図書館	PC コーナー(25 台)	395	377	280	425	100	35	3,225
	貸出ノート PC(30 台)	3	4	9	3	2	0	64

（※677 スタディールームの Apple Macintosh コンピュータ（3 台）は統計に含まれない。
PC 教室／CALL 教室以外の、学生が自由に利用できる ICT 設備について、その利用状況統計）

３）パソコンヘルプデスク問い合わせ対応状況

	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月	計
教員	89	69	63	38	5	22	48	24	29	23	13	6	429
事務	78	78	106	76	27	46	52	56	41	55	24	41	680
学生	125	74	66	73	14	22	51	49	32	62	26	25	619
合計	292	221	235	187	46	90	151	129	102	140	63	72	1,728

（※業務委託によって運営される「パソコンヘルプデスク」による、問い合わせに対する対応状況）

４）事業計画における重点事業の遂行状況

・CALL 教室の OS は Windows7 でありサポートが終了していた。夏季休業期間を利用し CALL 教室４教室の PC の部品を交換し OS を Windows10 にバージョンアップを行った。

（２）社会貢献

生涯学習の推進

１）公開講座

新型コロナウイルス感染症も収束に向かいつつあったため、今年度公開講座は学内での対面開催となり、年間で 54 講座、受講者数は社会人 646 名、学生 153 名で総受講者数は延べ 799 名であった。

２）聴講生

聴講生として 10 名の社会人学生が在籍し、15 科目で聴講を受け入れた。

３）地域との連携

『大学コンソーシアム東葛』では、新型コロナウイルス感染症の影響で主だった活動は行われなかった。我孫子市連携講座としては、災害救助ボランティア講座と走り方教室の 2 講座を実施した。香取市市民講座には例年通り教員を派遣し 7 講座を実施した。そのうち白水智法学部教授の回は 10 月 29 日あびこ祭開催中の学内で開催し、香取市から約 40 名の受講者が来校した。

４）受講管理システム導入

前年度よりアクティブセンターの受講生管理システムを導入したが、新型コロナウイルス感染症により講座が休止していたため、今年度春からが本格稼働となった。春と秋の受講受付を経て不具合箇所を修正しつつ運用し、講座受講管理に関する業務量の削減につながった。

地域との係わり

１）大学周辺の自治体等へ人材派遣による貢献

我孫子市とは「我孫子市・中央学院大学相互連携会議」を例年 2 回程度実施し、連携を強めている。また、その他として以下の外部組織や団体の委員会委員などにも教職員を派遣して地域の課題等の解決や地域の発展に向けて協力している。

我孫子市生涯学習審議会、我孫子市教育委員会文化財保存活用地域計画協議会、我孫子市まち・ひと・しごと創生有識者会議、我孫子市男女共同参画審議会、我孫子市情報公開・個人情報保護審査会、我孫子市個人情報保護審議会、我孫子市補助金等検討委員会、我孫子市環境審議会、我孫子市水道事業運営審議会、我孫子市特別職報酬等審議会、我孫子市行政改革推進委員会、我孫子市入札等監視委員会、我孫子市緑の基本計画改訂検討委員会、我孫子市民体育館及び有料公園施設等指定管理者選考委員会、我孫子市商業観光方針検討会、我孫子市民プラザ指定管理者選考委員会、我孫子市平和事業推進市民会議、我孫子市国際交流協会（AIRA)、柏市行政不服及び情報公開・個人情報保護審議会、柏市男女共同参画審議会、大学コンソーシアム東葛、取手市行政不服審査会、浦安市入札監視委員会、千葉市情報公開審査会、千葉市環境影響評価審査会、千葉県入札監視委員会、千葉県政府調達苦情審議会、北千葉広域水道企業団行政不服及び情報公開・個人情報保護審査会、千葉県私立大学短期大学協会、はばたきプラン 21 推進会議、国立女性教育会館女性教育情

報センター、日本高等教育評価機構、国立国会図書館事務文書開示・個人情報保護審査会、一般財団法人グリーンクロスジャパン、国際経済連携推進センター、日本グローバルイニシアティブ協会、産業構造審議会、立教大学全学研究助成委員会助成一般部会、日本学術会議連携会議、学校法人大原学園教育課程編成委員会、情報処理技術者試験委員及び情報処理安全確保支援士試験委員 など

（３）学生募集・広報

入試状況

１）令和５年度入試結果

◆志願者数等（編入学・再入学を除く）　（令和５年４月１日現在）

学部名	募集定員	志願者	受験者	合格者	入学者
商学部	360 名	800 名	765 名	692 名	382 名
法学部	260 名	738 名	717 名	551 名	278 名
現代教養学部	100 名	277 名	267 名	240 名	74 名
大学院	10 名	17 名	17 名	17 名	14 名
計	730 名	1,832 名	1,766 名	1,500 名	748 名

※倍　　率（受験者／合格者）　：商学部 1.11、法学部 1.30、現代教養学部 1.11、大学院 1.00

※定員充足率（入学者／募集定員）　：商学部 1.06、法学部 1.07、現代教養学部 0.74、大学院 1.40

◆編入学試験（2・3 年）　（令和５年４月１日現在）

学部名	募集定員	志願者	受験者	合格者	入学者
商学部	若干名	5 名	5 名	4 名	4 名
法学部	若干名	0 名	0 名	0 名	0 名
現代教養学部	若干名	0 名	0 名	0 名	0 名
計	若干名	5 名	5 名	4 名	4 名

２）募集活動

①広報・進学説明会等

新型コロナウイルス感染症拡大により、首都圏をはじめ進学説明会の開催中止やオンライン型への変更が相次ぐ中、高等学校との連携による進学説明会へ 222 件参加し、33 回の出張授業を行った。また、高等学校・日本語学校へ 384 校訪問及び入試説明会へ 530 件参加した。広告媒体としては、本学ホームページや進学情報サイト･進学雑誌・新聞広告・看板広告・イベント告知ポスター等を使用した。現代教養学部については、学部の特長について在学生の声をまとめたリーフレットを制作し、主に高校生を対象としたスマートフォンでのリターゲティング広告等を行った。

②オープンキャンパス・見学会

高校生とその保護者を主な対象としたオープンキャンパスを令和４年６月から９月にかけて対面及びオンライン配信で６回実施し、延べ 2,521 名が参加した。

３）入試改革

総合型選抜では、現代教養学部を対象とした一般（4 期）試験を新たに実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、前年度に引き続き試験日の受験生マスク着用、消毒液設置、定期的な換気の徹底を図り、発熱等体調不良者のために追試験を実施した。

広報活動

１）学報の発行

今年度は、学報の制作会社を変更し、「中央学院大学における『今』と『これから』を在学生・保護者（保証人）をはじめとするステークホルダーに伝える広報誌」としてリニューアルを実施し、「STAND BY YOU」のスローガンのもとでおこなわれている本学での学びや研究、国際交流、就職支援、課外活動などの旬な情報とこれからの中央学院大学を学生目線で広く知らせ、ステークホルダーとのコミュニケーション全般を担うものとなるよう努め、8 月と 3 月の 2 回発行した。

２）SNS 関連

Instagram を 44 回、Twitter を 36 回、Facebook を 15 回更新、プレスリリースを 3 通配信した。さらに「SNS 運用ワーキンググループ」のメンバーにより「中央学院大学紹介プロモーションビデオ（5 分と 1 分 Ver.）」を制作し、令和 4 年 12 月 1 日に YouTube に公開した。

（４）組織・運営

副学長の任命

大学の組織改編により、令和 4 年 10 月 1 日付で川久保文紀法学部教授が副学長に任命された。

専任教職員の研修・SD/FD

１）（株）ビズアップ総研主催「DX 推進研修」（動画）の実施

実施：令和 4 年 9 月 5 日～10 月 27 日

効果：本学が今後 DX を推進することによる大学の事例を習得

参加教職員：127 名

２）（株）エデュースキャリアデザイン主催「管理職研修」（課長補佐も含む）の実施

実施：令和 4 年 10 月 24 日

効果：管理職者ごとに異なるマネジメント・部下指導力の再確認

参加職員：25 名（付属高等学校も含む）

３）「障害学生支援に関する研修会」の実施

実施：令和 5 年 2 月 16 日

参加教職員：40 名

４）内部質保証の推進

今年度は令和４年４月１日付で「中央学院大学における内部質保証の推進に関する規程」が改正され、内部質保証体制を整備する一環として新しく設置された「大学質保証会議」のもと、内部質保証活動の PDCA サイクルを行った。その一環として６月 29 日に第１回自己点検・評価実施委員会を開催、８月９日には外部評価委員会を開催した。自己点検・評価実施委員会においては、各組織の年間の活動報告書を 12 月までに大学質保証会議に提出すること、そして親規程である「中央学院大学における内部質保証の推進に関する規程」の改正に伴う各組織の内部質保証推進規程の見直し、改正及び新規制定を行った。副学長任命後は大学質保証会議の議長を副学長が務め、課題となっていた全学３ポリシーと全学アセスメントポリシーの策定に取り組み、教授会での意見聴取を経て３月に制定となった。各組織で今年度行われた活動の報告書について、自己点検・評価実施委員会の部会長で構成される全学検証委員会において検証が行われ、報告書及び改善要望書としてまとめ、外部評価委員会の評価報告書とあわせて３月の大学質保証会議に提出した。

５）アセスメントテスト（ベネッセ i-キャリア GPS-Academic）

学修成果の可視化に繋がるデータ獲得を目指してアセスメントテスト受検率向上のためゼミ教員に対して、受検状況のデータ提供を 4～5 月に数回実施し、受検期間も６月末まで延長した。その結果、全学年では前年度の 47.8%を上回る 56.0%となった。各学部の教授会においても年２回報告会を実施し、2・3 月には４年生の結果報告を初めて教授会の時間内で実施した。

その他

１）物価高に対する経済対策支援事業（日本学生支援機構）

国内外の情勢に端を発する資源価格上昇等に伴う、当該機構の「物価高に対する経済対策支援金」の取り組みに対し申請、認可を経て、以下の事業を執り行った。当該事業は、支援額上限を 100 万円とし、その９割が補助されるものであり、本学では、学生に対する食料支援として、学内出店業者であるセブン-イレブンの協力を得て、総額 100 万円分の食料を 1,000 名の学生に対して配付した。

・総事業費：100 万円
・補助金額： 90 万円（総事業費の９割）
・本学予算： 10 万円

２）防災管理

令和２年８月に職員に対して先行導入した安否確認システムについて、令和３年度には教員に対しても導入した。今後は、学生に対しても段階的に導入できるよう関係部署と計画をしている。その他自衛消防業務講習については、引き続き取得者の充実を図るとともに、EV 用防災キャビネットを設置、備蓄用食料・飲料水等についても計画的購入・入替を行い、災害対策を年々充実させている。

３）高等教育の負担軽減措置

「高等教育の負担軽減措置」（授業料等を大学が減免し、減免に関する費用を国が公費で負担する制度）について、対象機関としての申請を行った結果、認定を引き続き受けた。

４）キャンパスメンバーズ事業について

令和２年度より「国立美術館キャンパスメンバーズ事業(大学・短期大学・高等専門学校等を対象とした会員制度)」に入会し、令和３年度からは「東京国立博物館キャンパスメンバーズ」制度へも入会。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、ゼミナール等での授業においても少しずつ活用された。

・東京国立博物館利用者数(集計期間：令和４年４月～令和５年３月)
　学生 98 名、教員４名　　計 102 名

・国立美術館利用者数(集計期間：令和４年４月～令和５年３月)
　学生 137 名、教員７名　計 144 名

新型コロナウイルス感染症関係

１）危機対策本部（小委員会）の開催

原則毎週火曜日を開催日とし、新型コロナウイルス感染症対策について協議した。

２）感染拡大防止対策

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、「三つの密の回避」、「手洗い等手指衛生」及び「人と人との距離の確保」に努め、消毒液の設置、効果的な換気の実施を前年度に引き続き実施した。また、中央学院大学後援会より寄贈を受け、館山セミナーハウスに空気清浄機を６台設置した。

中央学院大学中央高等学校

１.教育

ビジョン・教育目標

中央学院大学中央高等学校は、創立以来今日まで建学の精神「誠実に謙虚に生きよ　温かい心で人に接し奉仕と感謝の心を忘れるな　常に身を慎み反省と研鑽を忘れるな」のもと、以下の３つの教育目標を掲げ、少人数の良さを生かし個性尊重の「誰でも自分の居場所がある」学校を目指して商業教育を礎とした教育を行っていく。

（１）懇切丁寧な教科指導によって、知性を磨き、人間としての教養を身につける。
（２）自主的な学習活動によって、能力や適性に応じた個性を伸ばす。
（３）実践教育によって、社会で活躍するための知識と技術を身につける。

教育活動

（１）講座の開講

各種検定合格に向けた取組みにおいて、日常の授業に加え、講座や特別講習の開講を充実させた。学習効果の顕れとして、多くの検定で合格者が増加した。特に情報処理検

定においては、情報環境の整備改善の効果もあり、前年度比1.6倍の合格者数となった。

（２）授業研究・研究授業の実施

教育の充実を図る為、教員のスキルアップや意識の向上等を目途とした、全教員による「公開授業」を実施し、授業研究を行った。また、11 月には「総合的な探求の時間」の研究授業も行った。

（３）土曜学習プログラムへの準備

土曜活用の施策として、身につく学び、学力向上を目途とした「土曜学習プログラム」の導入を検討し、次年度の実施に向けて準備を行った。

（４）オリエンテーション合宿の実施(1 年生)

令和 4 年 4 月 13 日から 15 日まで茨城県潮来市にて実施した。

（５）修学旅行の実施(2 年生)

令和 4 年 11 月 16 日から 19 日まで沖縄県にて実施した。

（６）初導教育の実施（1 年生）

初導教育の一環として、1 年生全員を対象に「交通安全講習会」、「情報モラル教育講演会」、「薬物講話」、「進路講演会」を実施した。

（７）検定試験の実施・合格者数

１）普通科(商業科希望者受験可)

①英語検定	2 級	商業科 1 名	
	準 2 級	普通科　7 名	商業科 2 名
	3 級	普通科 21 名	商業科 1 名
②漢字検定	2 級	普通科 2 名	
	準 2 級	普通科 12 名	
	3 級	普通科 14 名	

２）商業科

①全商簿記実務検定	1 級	5 名
	2 級	47 名
	3 級	54 名
②全商ビジネス文書実務検定	1 級	3 名
	2 級	38 名
	3 級	66 名
③全商情報処理検定(ビジネス情報部門)	1 級	3 名
	2 級	33 名
	3 級	70 名

（８）学力テスト等の実施

１）1 年生	ベネッセ実力診断テスト	(令和 4 年 4 月・9 月、令和 5 年 1 月)
	学研ステップアップ基礎論文	(令和 4 年 4 月・9 月、令和 5 年 1 月)
	進研模試	(令和 5 年 1 月)

２）２年生　ベネッセ実力診断テスト　（令和４年４月・９月、令和５年１月）
学研ステップアップ基礎論文　（令和４年４月・９月、令和５年１月）
進研模試　（令和５年１月）
３）３年生　ベネッセ実力判定テスト　（令和４年４月）
学研実践・セレクト基礎小論文　（令和４年４月・９月、令和５年１月）
進研模試　（令和４年４月・６月）

（９）避難訓練

新型コロナウイルス感染症の影響で中止した。

進路活動

学年ごとに説明会やガイダンスを行い、単なる進路決定の準備にとどまらず将来を見据えたキャリア教育の一環として指導を行った。

・１年生　中央学院大学見学会　（令和４年６月）
進路ガイダンス　（令和４年７月・11月、令和５年２月）
進路適性検査　（令和４年９月）
進路講演会　（令和４年10月）
保護者対象マネープラン講座　（令和４年11月）
・２年生　進路ガイダンス　（令和４年５月・10月、令和５年２月）
進路適性検査　（令和４年９月）
保護者対象マネープラン講座　（令和４年11月）
・３年生　面接マナー指導　（令和４年４月）
進路ガイダンス　（令和４年４月・６月・７月・８月・９月）
就職ガイダンス　（令和４年７月・８月・９月）
面接講座　（令和４年９月）
小論文対策講座　（令和４年６月）
就職面接指導　（令和４年８月・９月）

進路状況　（令和5年3月31日現在）

		大学		短大	専門学校	就職	その他
		学院大	他大学				
普通科	男子(71名)	22	29	0	16	0	4
(114名)	女子(43名)	4	15	1	18	1	4
商業科	男子(57名)	16	18	0	18	0	5
(77名)	女子(20名)	6	4	0	9	0	1
合　　計	191名	48	66	1	61	1	14

奨学事業の推進

・高等学校就学支援金制度　460名
・高等学校授業料軽減助成金制度　210名
・中央学院大学中央高等学校在校生兄弟姉妹入学金免除規程　２名

・中央学院大学中央高等学校飯田育英資金運用規程　　０名
・公益財団法人飯田育英財団奨学金　　１名
計　　673 名

課外活動

【大会結果】

・いちご一会とちぎ大会 第 22 回全国障害者スポーツ大会　陸上競技
100m 優勝 / 800m 優勝

２.社会貢献

地域との係わり

令和４年７月、吹奏楽部が「はねかめ祭り」（地域祭り）において演奏を行った。

３.生徒募集・広報

入試状況

（１）令和５年度入試結果　　（令和５年４月１日現在）

		募集定員	志願者		受験者		合格者		手続者		入学者	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
推薦入試	普通科	25 名	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	商業科	25 名	19	17	19	17	19	17	19	17	19	17
併願優遇	普通科	普通科 25 名	88	87	78	73	78	73	17	12	17	10
	商業科		104	83	83	52	83	52	17	14	17	14
一般入学	普通科	商業科 25 名	13	4	12	4	4	2	2	1	0	1
	商業科		11	4	10	3	3	3	2	0	2	0
合　　計		100 名	250	210	217	164	202	162	72	59	70	57
			460		381		364		131		127	

※倍率(受験者/合格者)：1.05　定員超過率(入学者/募集定員)：1.27

（２）募集活動

１）説明会(中学校訪問等は中止)

学校見学会　　令和４年 10 月 22 日　参加者 109 組
入試説明会　　令和４年 10 月 29 日　参加者 180 組
　　令和４年 11 月 12 日　参加者 260 組
　　令和４年 11 月 26 日　参加者 279 組
個別相談会　　令和４年 12 月3 日　　参加者 290 組

２）主な進学相談会

その他、外部説明会に参加し個別の相談等に対応した。

台東区立中学生進路フェア	令和４年	７月	
城東地区私学フェア	令和４年	７月	
江戸川区進学フェア	令和４年	７月	
かつしか進路フェア	令和４年	８月	
東京都私立学校展	令和４年	８月	
東京都私立進学相談会	令和４年	10 月	オンライン相談会

広報活動

ホームページの更新を随時行いスクールレポート等による情報提供を行った。また、生徒や保護者には Classi やフェアキャストを利用しての連絡情報提供を充実させた。V 模擬への会場提供により中学生に学校案内を配布した。

中央学院高等学校

1. 教育

ビジョン・教育目標

中央学院高等学校は、「誠実で健康」・「素直で明朗」・「豊かな人間性と情操」の教育方針のもと、複雑多岐にわたる現代文明社会の流動化に対処するとともに、高校教育の多様化と社会的要求に応え、自主的・創造性・実践力のある人間の育成をめざし、かつ可能性ある生徒の能力を最大限に開発し、さらに知育・徳育・体育の調和の取れた全人教育の達成に努める。

（１）人間力の育成

・学習活動や部活動、その他さまざまな活動(委員会活動やボランティア活動など)を通じて人間力の育成を目指す。

（２）リーダーに必要な基礎・応用学力の育成

・生徒会活動や各種検定取得、社会奉仕活動(各ボランティア活動)を通じて将来社会の中心となるような人間を育てる。

（３）一人ひとりのやる気にこたえるサポート体制の充実

・授業以外の学習面(正課外学習など)や部活動、委員会活動、ボランティア活動などさまざまな機会を生徒に提供し、充実した高校生活を送れるようサポート体制を継続して整える。

・長期休業中の講習や放課後の受験に向けた補習、各種検定対策講座、模試対策講座など学習機会を提供し学力の向上に努める。

（４）努力目標

・自らを律し、自主・自立の精神を育てる。

・基本的生活習慣を確立させる。

・学習意を高揚させ、進路の充実を図る。

・自治的精神を培い、学校生活の充実に努める。

・部活動の活発化と体力向上を目指す。

・国際化に対応した人物の育成に努める。
・社会福祉への意識を高め、思いやりの精神を培う。

教育活動

（１）修学旅行(2 年生)

S 特進コース　　令和４年８月 23 日から 26 日　盛岡・松島・仙台
進学コース　　令和５年２月 ５日から ９日　広島・京都・大阪
スポーツコース　沖縄県宮古島市　　中止

（２）宿泊研修

夏季合宿（S 特進コース対象）令和４年７月 27 日から８月２日　長野県
２年生(4 泊５日)　39 名
３年生(6 泊７日)　28 名
国内語学研修(希望者対象)　令和４年８月８日から 10 日　福島県
１年生　３名
２年生　15 名
３年生　11 名

（３）林間学校(1 年生)

S 特進コース　　令和４年８月 23 日から 24 日　筑波山

（４）タブレット教育

今年度、全校生徒(3 学年 31 クラス)がダブレット PC を使用し、授業や課題の着手・進捗度の把握、個別指導に利用した。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策における自宅学習では通信機器としての機能も発揮した。

（５）進路　　(令和５年３月 31 日現在)

		大学		専門職大学	短大	専門学校	就職	その他
		学院大	他大学					
普通科	男子(166 名)	28	116	3	0	12	3	4
	女子(110 名)	6	71	0	5	27	0	1
合計	276 名	34	187	3	5	39	3	5

奨学事業の実施

（１）本校奨学金

・特待生　12 名
・スポーツ奨学生　55 名
計　67 名

（２）その他奨学金

・千葉県奨学生　８名
・東京都育英資金　２名

・大阪府育英会	３名
計	13 名
（３）中央学院高等学校入学金軽減	46 名
（４）中央学院高等学校授業料減免	226 名
（５）中央学院高等学校在学生兄弟姉妹入学金免除	８名

課外活動

本校には運動部・文化部あわせて 26 の部が活発に活動をしている。主な成績は以下の通りである。

（１）運動部

【野球部】

第 75 回春季千葉県高等学校野球大会　準々決勝敗退

第 104 回全国高等学校選手権大会千葉県大会　準決勝敗退

【サッカー部】

関東高校体育大会千葉県予選サッカーの部　3 回戦敗退

千葉県高等学校総合体育大会サッカーの部　決勝トーナメント　2 回戦敗退

第 42 回千葉県私立高校サッカー大会　第 3 位

第 101 回全国高校サッカー選手権大会千葉県大会決勝トーナメント　第 3 位

千葉県高等学校新人体育大会サッカー大会　ブロック優勝

【陸上競技部】

第 75 回千葉県高等学校総合体育大会陸上競技大会 兼 第 75 回関東高等学校陸上競技大会千葉県予選会　男子 800m　優勝

第 75 回関東高等学校陸上競技大会　男子 800m　出場

第 26 回関東高等学校選抜新人陸上選手権大会　男子 5000m 競歩　第 5 位

第 34 回 U20 選抜競歩大会　出場

【男子バドミントン部】

関東高等学校バドミントン大会千葉県予選会　男子団体　準優勝

第 68 回関東高等学校バドミントン選手権大会　3 回戦敗退

第 75 回千葉県高等学校総合体育大会バドミントン競技大会

男子学校対抗　第 3 位 / 男子シングルス　優勝

千葉県民体育大会第二部(第 77 回国民体育大会千葉県予選会)バドミントン競技大会

少年男子シングルス　優勝

第 77 回国民体育大会関東ブロック大会　少年男子シングルス　出場

第 60 回関東総合バドミントン選手権大会　出場

第 75 回全国高等学校総合体育大会バドミントン競技大会　男子シングルス　出場

第 27 回全国私立高等学校選抜バドミントン大会　出場

第 60 回関東総合バドミントン選手権大会　男子シングルス　出場

【女子バドミントン部】

第 75 回千葉県高等学校総合体育大会バドミントン競技大会　女子学校対抗　ベスト８

千葉県高等学校新人バドミントン大会　出場

第 29 回千葉県私立高等学校バドミントン選手権大会　出場

【弓道部】

第 75 回千葉県高等学校総合体育大会 兼 全国高等学校総合体育大会弓道競技大会 出場

第 67 回全国高等学校弓道大会千葉県代表選考会　第２位

関東高等学校弓道個人選手権選抜大会千葉県予選会　第９位

第 41 回関東高等学校弓道個人選手権選抜大会　出場

第 33 回千葉県高等学校弓道選手権大会 兼 国体選手権第１次選考会　第３位

【男子バレーボール部】

国民体育大会千葉県予選会ビーチバレーボール競技(男子)　優勝 / 準優勝 / 第３位

第 21 回全日本ビーチバレージュニア男子選手権大会　ペア　準優勝

第５回関東ジュニアビーチバレーボール大会　ペア　優勝

【女子バレーボール部】

千葉県民体育大会第二部　ビーチバレーボール競技　準優勝

第 39 回茂原カップバレーボール大会　優勝

【チアリーディング部】

第 24 回関東チアリーディング選手権大会 兼 全日本選手権関東大会関東地区予選 出場

JAPAN　CUP2022 チアリーディング選手権大会　出場

（２）文化部

【書道部】

第 15 回書道パフォーマンス甲子園　関東ブロック　第１位

第 15 回書道パフォーマンス甲子園　第 11 位

第 46 回全国高等学校総合文化祭東京大会　特別賞受賞

第 106 回書教展　文部科学大臣賞受賞

第 75 回千葉県小・中・高校書き初め展　千葉日報社賞受賞

第 71 回千葉県小・中・高校席書大会　千葉県議会議長賞受賞

【吹奏楽部】

第 64 回千葉県吹奏楽コンクール高等学校の部 B 部門　金賞受賞

【英語部】

令和４年度生徒英語研究発表松戸地区大会

１年レシテーションの部　第１位

スピーチの部　第３位

令和４年度生徒英語研究発表大会

１年レシテーションの部　出場

２.社会貢献

地域との連携

地元の各種イベントが新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、新型コロナウイルス感染症蔓延以前に多くの生徒が参加・手伝いを行ってきた部活動・ボランティア活動が再開され、例年実施している学校主催の市民講座を開講。剣道稽古会・バドミントン練習会・生物自然観察会の講座･チアリーディング体験教室の４種類に渡り新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を十分に行い、本校を会場として催した。

３．生徒募集・広報

入試状況

（１）令和５年度入試結果　　（令和５年４月１日現在）

	募集定員	志願者	受験者	合格者	入学者
計	323 名	1,133 名	1,121 名	1,110 名	335 名

※倍率(受験者/合格者)：1.01　※定員超過率(入学者/募集定員)：1.04

（２）募集活動

生徒募集対策として、中学校及び学習塾への訪問活動の推進、入試制度の改革、入試制度を周知させるための広告・宣伝活動の推進、ホームページの充実化、学校運営の基本方針の発信などの取り組みを行った。

１）校内入試説明会

予約制・人数を限定した上で、中学生の生徒及び保護者を対象に入試説明会を計６回実施した。参加者は計 1,801 名であった。

令和４年 10 月 15 日	令和４年 10 月 22 日	令和４年 11 月５日	令和４年 11 月 12 日	令和４年 11 月 19 日	令和４年 11 月 20 日
370 名	382 名	326 名	271 名	244 名	208 名

２）学校見学会

令和４年８月 20 日から 21 日までの２日間、午前・午後それぞれ 500 名の限定で学校見学会を計４回実施した。参加者は保護者・生徒合わせて 1,789 名であった。

３）中学校訪問

校長・教頭・企画広報主任により中学校訪問を 143 校実施し、中学校主催の高校説明会 20 校に参加した。また、中学校からの入試相談は合計 162 件であった。

４）学習塾対応

学習塾講師を対象に説明会を実施し、47 名が参加した。さらに必要に応じて情報収集のための訪問を実施した。その他、学習塾主催の説明会、学習塾全国連合協議会主催の進学相談会、私立中学高等学校協会主催の私学フェアなど 38 回の外部説明会に参加し、相談ブース等での入試相談を行った。

５）学校紹介展示

校外の施設「けやきプラザ」において、令和４年10月５日から10月10日までの６日間、本校創立当時から50年間の歴史を写真パネルや制服の展示、書道パフォーマンス作品の常設展示(「GAKUINギャラリー」)を行った。

Ⅲ．教育環境整備

中央学院大学

（１）建物

６号館外壁等の大規模改修工事を実施した。

（２）建物付属設備

６号館入退館システム（セキュリティ対策）更新工事を実施した。

電話交換機の入替更新工事を実施した。

（３）空調設備

前年度延期された６号館電気室空調機更新工事を実施した。

５号館冷温水発生機分解整備を実施した。

学生会館冷温水機入替更新工事を実施した。

本館空調機更新工事の第１期（3階～4階）工事を実施した。

（４）その他

火災保険の契約更新を行った。(令和４年５月25日から３年契約)

高濃度PCB廃棄物の処分手配が整い、登録と排出処理が完了した。(令和２年度申請)

中央学院大学中央高等学校

（１）ICT教育の充実及び教育環境設備の改善のため、生徒用情報処理室のPCやサーバ等情報機器の入替を行った。

（２）財政安定化に向けた経費削減策として、体育館の天井照明をＬＥＤ化した。

中央学院高等学校

（１）教室用プロジェクターを５号館教室の５室に設置した。

（２）情報教育の充実を推進するため、第１情報教室のPCの入替を行った。

（３）セキュリティ対策を強化するため、教職員用PCの入替を行った。

（４）高圧ケーブルの取換更新を行った。

Ⅳ．財務の概要

１．財産目録

財　産　目　録（年度比較）

科　　目	令和4年末(令和5年3月31日)			令和3年末(令和4年3月31日)			令和3年末(令和4年3月31日)		
1 資産額									
(1)基本財産			15,723,070,499 円			15,958,144,171 円			16,483,804,954 円
1 土地	161,774.18	㎡	4,875,509,977 円	161,774.18	㎡	4,875,509,977 円	161,774.18	㎡	4,875,509,977 円
校地	44,908.04	㎡	2,406,254,043 円	44,908.04	㎡	2,406,254,043 円	44,908.04	㎡	2,406,254,043 円
運動場他	116,866.14	㎡	2,469,255,934 円	116,866.14	㎡	2,469,255,934 円	116,866.14	㎡	2,469,255,934 円
2 建物	73,016.94	㎡	8,353,089,095 円	73,016.94	㎡	8,604,151,297 円	73,016.94	㎡	8,980,022,999 円
①校舎	43,092.63	㎡	5,650,090,479 円	43,092.63	㎡	5,817,181,314 円	43,092.63	㎡	6,060,042,399 円
②図書館他	29,924.31	㎡	2,702,998,616 円	29,924.31	㎡	2,786,969,983 円	29,924.31	㎡	2,919,980,600 円
3 機器備品	24,210	点	263,987,040 円	23,767	点	239,747,569 円	23,318	点	193,577,201 円
4 図書	372,543	冊	1,953,611,261 円	369,744	冊	1,932,870,823 円	352,432	冊	2,163,706,566 円
5 その他の基本財産			276,873,126 円			305,864,505 円			270,988,211 円
(2)運用財産			10,157,625,654 円			9,960,623,555 円			9,077,316,969 円
1 預貯金、現金			2,846,376,149 円			3,149,081,932 円			2,478,270,439 円
現金手許有高			3,401,459 円			4,169,821 円			5,818,287 円
普通預貯金			2,666,339,531 円			2,390,264,257 円			1,531,015,537 円
その他の預貯金			176,635,159 円			754,647,854 円			941,436,615 円
2 積立金			6,663,459,883 円			6,055,754,071 円			5,584,413,444 円
3 有価証券			50,801,800 円			45,860,000 円			230,530,000 円
4 その他			596,987,822 円			709,927,552 円			784,103,086 円
合　　計			25,880,696,153 円			25,918,767,726 円			25,918,767,726 円
2 負債額									
(1)固定負債			2,019,847,929 円			2,000,550,687 円			2,036,210,573 円
1 長期借入金			579,289,000 円			653,977,000 円			728,665,000 円
日本私立学校振興・共済事業団			183,280,000 円			211,050,000 円			238,820,000 円
東京都私立学校教育振興会			396,009,000 円			442,927,000 円			489,845,000 円
2 預り保証金			2,000,000 円			2,000,000 円			2,000,000 円
3 退職給与引当金			1,438,558,929 円			1,344,573,687 円			1,305,545,573 円
4 長期未払金			0 円			0 円			0 円
(2)流動負債			1,288,291,322 円			1,538,238,122 円			1,692,346,142 円
1 短期借入金			74,688,000 円			74,688,000 円			74,688,000 円
2 1年以内返済予定学校債			0 円			0 円			0 円
3 未払金			113,120,351 円			249,627,672 円			356,990,211 円
4 前受金			900,530,000 円			989,910,000 円			1,017,750,000 円
5 預り金			199,952,971 円			223,983,250 円			240,202,291 円
6 仮受金			0 円			29,200 円			2,715,640 円
合　　計			3,308,139,251 円			3,538,788,809 円			3,728,556,715 円

２．資金収支計算書

資 金 収 支 計 算 書(年度比較)

収入の部	令和4年度	前年比	令和3年度	前年比	令和2年度	前年比	令和元年度	前年比	平成30年度	前年比
学生生徒等納付金収入	4,280,586	0.98	4,363,977	1.03	4,225,709	1.04	4,046,334	1.06	3,834,591	1.07
手数料収入	81,844	0.86	95,529	0.91	104,811	0.77	136,604	1.19	114,628	1.31
寄付金収入	133,144	1.15	115,420	1.37	84,330	0.87	96,529	0.83	116,704	1.11
補助金収入	977,071	1.01	966,983	1.09	883,876	1.10	802,264	0.95	840,421	1.02
資産売却収入	1,039,296	0.44	2,374,093	2.04	1,163,237	1.90	611,534	1.08	567,944	1.62
付随事業・収益事業収入	12,386	3.76	3,294	34.31	96	0.01	18,000	0.98	18,402	1.13
(資産運用収入)	78,996	0.63	126,151	1.10	114,270	1.04	109,980	0.98	111,673	1.19
雑収入	165,414	0.74	222,310	0.64	347,684	1.31	265,277	0.84	314,582	1.31
借入金等収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
前受金収入	900,530	0.91	989,910	0.97	1,017,750	1.01	1,008,136	1.00	1,003,530	1.04
その他の収入	2,612,719	0.84	3,118,028	0.70	4,479,998	1.14	3,933,415	1.48	2,652,167	0.75
資金収入調整勘定	△ 1,082,213	0.88	△ 1,227,103	0.95	△ 1,289,256	1.06	△ 1,217,074	1.00	△ 1,215,386	1.10
前年度繰越支払資金	3,149,081	1.27	2,478,270	1.26	1,968,140	0.99	1,991,024	0.80	2,480,911	1.10
計	12,348,854	0.91	13,626,862	1.04	13,100,645	1.11	11,802,023	1.09	10,840,167	0.99

支出の部	令和4年度	前年比	令和3年度	前年比	令和2年度	前年比	令和元年度	前年比	平成30年度	前年比
人件費支出	3,102,789	0.97	3,190,780	0.96	3,336,045	1.06	3,161,641	0.97	3,246,641	1.04
教育研究経費支出	1,417,753	1.06	1,336,666	1.01	1,328,685	1.15	1,153,438	0.87	1,332,223	1.11
管理経費支出	384,101	1.05	367,405	1.02	359,708	0.70	516,369	1.11	463,647	1.21
借入金等利息支出	6,918	0.81	8,547	0.91	9,407	0.92	10,280	0.92	11,128	0.93
借入金等返済支出	74,688	1.00	74,688	1.00	74,688	1.00	74,688	1.00	74,888	1.00
施設関係支出	141,983	2.32	61,211	2.35	26,097	4.65	5,611	0.22	25,547	1.11
設備関係支出	133,622	0.85	157,307	0.96	163,131	1.44	113,371	1.18	95,705	1.03
資産運用支出	4,068,374	0.79	5,136,322	0.93	5,504,990	1.18	4,650,505	1.28	3,625,252	0.99
その他の支出	286,161	0.72	397,642	1.92	207,337	0.58	354,808	1.23	288,754	1.41
資金支出調整勘定	△ 113,911	0.45	△ 252,787	0.65	△ 387,713	1.87	△ 206,828	0.66	△ 314,642	1.20
次年度繰越支払資金	2,846,376	0.90	3,149,081	1.27	2,478,270	1.26	1,968,140	0.99	1,991,024	0.80
計	12,348,854	0.91	13,626,862	1.04	13,100,645	1.11	11,802,023	1.09	10,840,167	0.99

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書(年度比較)

(単位 千円)

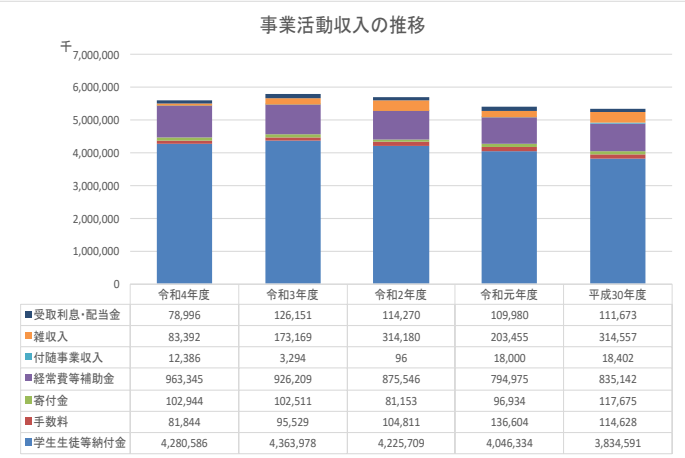
教育活動による資金収支	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
教育活動資金収入計	5,524,498	5,663,400	5,600,473	5,295,897	5,234,024
教育活動資金支出計	4,899,425	4,894,851	5,023,718	4,831,448	5,042,511
差引	625,073	768,549	576,755	464,450	191,513
調整勘定等	△ 148,881	△ 35,772	99,637	△ 97,161	61,531
教育活動資金収支差額	476,192	732,777	676,392	367,289	253,043
施設設備等活動による資金収支	**令和4年度**	**令和3年度**	**令和2年度**	**令和元年度**	**平成30年度**
施設設備等活動資金収入計	2,963,250	2,854,337	2,821,293	2,687,642	1,818,575
施設設備等活動資金支出計	3,793,804	3,145,959	3,302,642	2,972,554	2,025,494
差引	△ 830,554	△ 291,622	△ 481,348	△ 284,912	△ 206,919
調整勘定等	33,088	△ 25,283	23,215	△ 3,584	222
施設設備等活動資金収支差額	△ 797,466	△ 316,905	△ 458,133	△ 288,496	△ 206,697
小計(教育活動資金収支差額＋施設設備等活動資金収支差額)	△ 321,274	415,872	218,259	78,793	46,347
その他の活動による資金収支	**令和4年度**	**令和3年度**	**令和2年度**	**令和元年度**	**平成30年度**
その他の活動資金収入計	684,355	2,586,928	2,768,702	1,786,566	1,296,907
その他の活動資金支出計	665,787	2,331,989	2,476,831	1,888,243	1,833,140
差引	18,568	254,940	291,871	△ 101,677	△ 536,233
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	18,568	254,940	291,871	△ 101,677	△ 536,233
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)	△ 302,706	670,811	510,130	△ 22,884	△ 489,886
前年度繰越支払資金	3,149,082	2,478,270	1,968,140	1,991,024	2,480,911
翌年度繰越支払資金	2,846,376	3,149,082	2,478,270	1,968,140	1,991,024

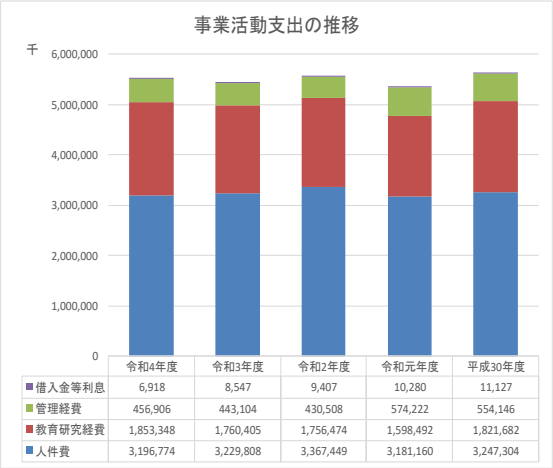
３．事業活動収支計算書

事　業　活　動　収　支　計　算　書(年度比較)

教育活動収支/事業活動収入の部	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比
学生生徒等納付金	4,280,586	73.4%	4,363,978	69.8%	4,225,709	71.9%	4,046,334	73.5%	3,834,591	71.6%
手数料	81,844	1.4%	95,529	1.5%	104,811	1.8%	136,604	2.5%	114,628	2.1%
寄付金	102,944	1.8%	102,511	1.6%	81,153	1.4%	96,934	1.8%	117,675	2.2%
経常費等補助金	963,345	16.5%	926,209	14.8%	875,546	14.9%	794,975	14.4%	835,142	15.6%
付随事業収入	12,386	0.2%	3,294	0.1%	96	0.0%	18,000	0.3%	18,402	0.3%
雑収入	83,392	1.4%	173,169	2.8%	314,180	5.3%	203,455	3.7%	314,557	5.9%
教育活動収入計	5,524,498		5,664,690		5,601,495		5,296,302		5,234,995	
教育活動収支/事業活動支出の部	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比
人件費	3,196,774	56.7%	3,229,808	56.6%	3,367,449	60.3%	3,181,160	59.3%	3,247,304	57.6%
教育研究経費	1,853,348	32.9%	1,760,405	30.9%	1,756,474	31.5%	1,598,492	29.8%	1,821,682	32.3%
管理経費	456,906	8.1%	443,104	7.8%	430,508	7.7%	574,222	10.7%	554,146	9.8%
徴収不能額等(徴収不能額)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育活動支出計	5,507,028		5,433,317		5,554,431		5,353,874		5,623,132	
教育活動収支差額	17,470		231,373		47,064		△ 57,572		△ 388,137	
教育活動外収支/事業活動収入の部	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比
受取利息･配当金(資産運用収入)	78,996	1.4%	126,151	2.0%	114,270	1.9%	109,980	2.0%	111,673	2.1%
その他の教育活動外収入	82,022	1.4%	49,140	0.8%	33,504	0.6%	61,822	1.1%	25	0.0%
教育活動外収入計	161,018		175,291		147,774		171,802		111,698	
教育活動外収支/事業活動支出の部	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比
借入金等利息	6,918	0.1%	8,547	0.1%	9,407	0.2%	10,280	0.2%	11,127	0.2%
その他の教育活動外支出	5,217	0.1%	0	0.0%	720	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育活動外支出計	12,135		8,547		10,127		10,280		11,127	
教育活動外収支差額	148,882		166,744		137,647		161,522		100,571	
経常収支差額	166,352		398,117		184,711		103,950		△ 287,566	
特別収支/事業活動収入の部	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比
資産売却差額	95,675	1.6%	346,650	5.5%	111,987	1.9%	22,645	0.4%	3,145	0.1%
その他の特別収入	46,850	0.8%	63,782	1.0%	18,033	0.3%	15,307	0.3%	7,956	0.1%
特別収入計	142,526		410,432		130,020		37,952		11,101	
特別収支/事業活動支出の部	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比
資産処分差額	116,300	2.1%	261,136	4.6%	18,446	0.3%	1,217	0.0%	1,240	0.0%
その他の特別支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
特別支出計	116,300		261,136		18,446		1,217		1,240	
特別収支差額	26,225		149,296		111,574		36,735		9,861	
基本金組入前当年度収支差額(帰属収入合計)	192,577	100.0%	547,413	100.0%	296,285	100.0%	140,685	100.0%	△ 277,705	100.0%
基本金組入額合計	△ 261,178		0		△ 196,930		△ 119,683		△ 134,853	
当年度収支差額(当年度消費(収入・支出)超過額)	△ 68,600	支出	547,413	支出	99,355	支出	21,002	支出	△ 412,558	支出
前年度繰越収支差額(前年度繰越消費支出超過額)	△ 15,423,120		△ 16,008,976		△ 16,108,331		△ 16,129,333		△ 15,716,775	
基本金取崩額	0		38,443		0		0		0	
翌年度繰越収支差額(翌年度繰越消費支出超過額)	△ 15,491,720		△ 15,423,120		△ 16,008,976		△ 16,108,331		△ 16,129,333	

	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比
事業活動収入計(消費収入の部合計)	5,828,042		6,250,414		5,879,289		5,506,056		5,357,794	
事業活動支出計(消費支出の部合計)	5,635,464	100.0%	5,703,000	100.0%	5,583,004	100.0%	5,365,371	100.0%	5,635,500	100.0%



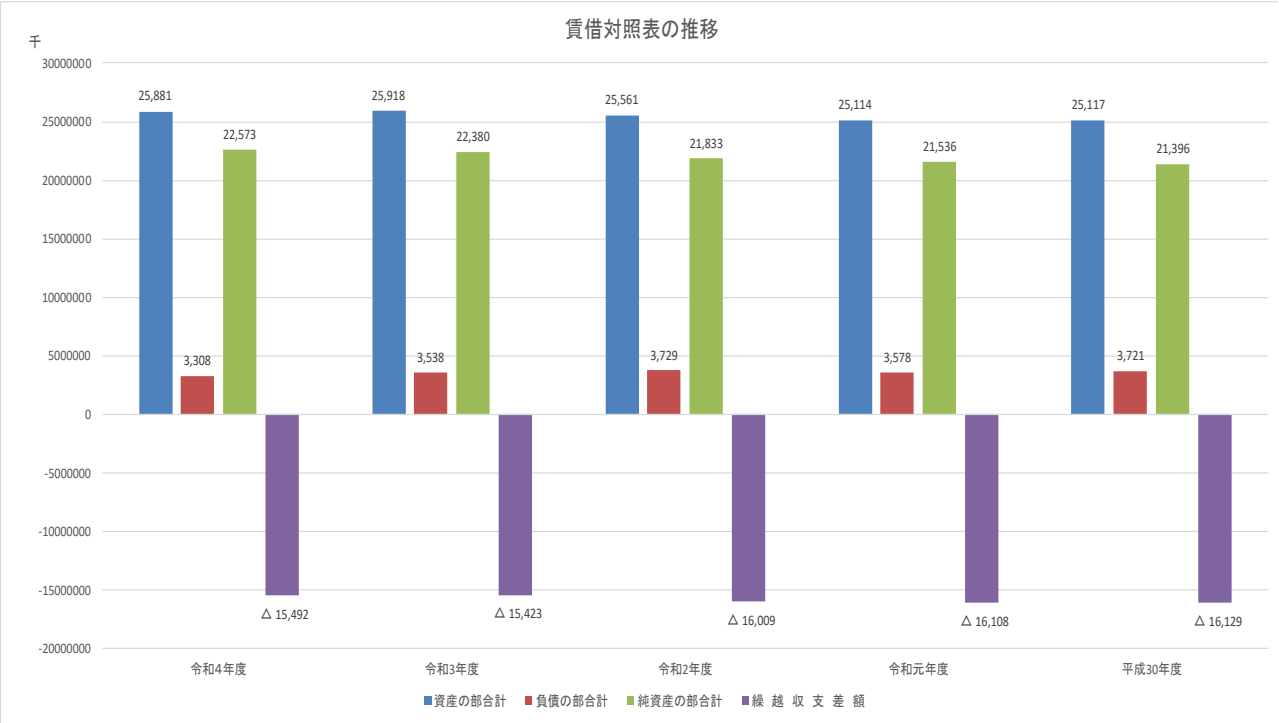


４．貸借対照表

貸　借　対　照　表(年度比較)

資産の部	令和4年度	前年比	令和3年度	前年比	令和2年度	前年比	令和元年度	前年比	平成30年度	前年比
固定資産	22,885,902	1.02	22,513,269	1.00	22,567,590	1.01	22,444,683	1.01	22,320,327	0.98
有形固定資産	16,136,029	0.99	16,359,759	0.97	16,872,347	0.98	17,262,183	0.98	17,643,968	0.97
特定資産	6,663,460	1.10	6,055,754	1.08	5,584,413	1.09	5,137,441	1.11	4,639,467	1.02
(退職給与引当特定資産)	1,078,147	1.03	1,046,224	1.14	914,982	1.11	824,158	1.15	714,943	0.98
その他の固定資産	86,413	0.88	97,756	0.88	110,830	2.46	45,059	1.22	36,892	1.06
流動資産	2,994,794	0.88	3,405,497	1.14	2,993,531	1.12	2,669,225	0.95	2,796,740	1.03
現金・預金	2,846,376	0.90	3,149,082	1.27	2,478,270	1.26	1,968,140	0.99	1,991,024	0.80
資産の部合計	25,880,696	1.00	25,918,767	1.01	25,561,121	1.02	25,113,909	1.00	25,117,067	0.99

負債の部	令和4年度	前年比	令和3年度	前年比	令和2年度	前年比	令和元年度	前年比	平成30年度	前年比
固定負債	2,019,847	1.01	2,000,550	0.98	2,036,210	0.98	2,079,494	0.97	2,134,663	0.97
長期借入金	579,289	0.89	653,977	0.90	728,665	0.91	803,353	0.91	878,041	0.92
預り保証金	2,000	1.00	2,000	1.00	2,000	1.00	2,000	1.00	2,000	1.00
退職給与引当金	1,438,559	1.07	1,344,573	1.03	1,305,545	1.02	1,274,141	1.02	1,254,622	1.00
流動負債	1,288,291	0.84	1,538,238	0.91	1,692,346	1.13	1,498,134	0.94	1,586,809	1.05
短期借入金	74,688	1.00	74,688	1.00	74,688	1.00	74,688	1.00	74,688	1.00
未払金	113,120	0.45	249,628	0.70	356,990	1.73	206,828	0.66	314,642	1.20
前受金	900,530	0.91	989,910	0.97	1,017,750	1.01	1,008,135	1.00	1,003,530	1.04
預り金	199,953	0.89	223,983	0.93	240,202	1.15	208,426	1.08	193,589	0.92
仮受金	0	0.00	29	0.01	2,715	47.80	57	0.16	360	1.03
負債の部合計	3,308,139	0.93	3,538,788	0.95	3,728,556	1.04	3,577,629	0.96	3,721,472	1.00
純資産の部										
基本金	38,064,277	1.01	37,803,100	1.00	37,841,542	1.01	37,644,611	1.00	37,524,928	1.00
繰越収支差額	△ 15,491,720	1.00	△ 15,423,120	0.96	△ 16,008,976	0.99	△ 16,108,330	1.00	△ 16,129,333	1.03
純資産の部合計	22,572,556	1.01	22,379,978	1.03	21,832,565	1.01	21,536,281	1.01	21,395,595	0.99
負債及び純資産の部合計	25,880,696	1.00	25,918,767	1.01	25,561,121	1.02	25,113,909	1.00	25,117,067	0.99



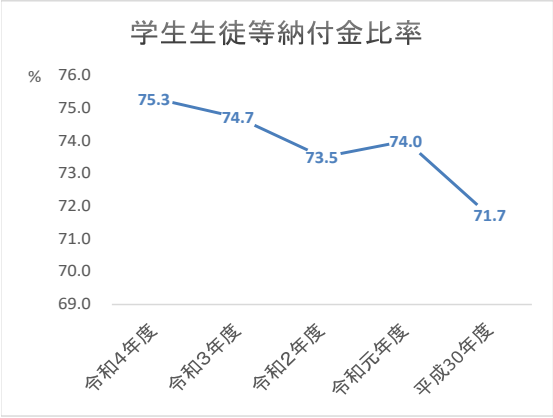
５．財務比率

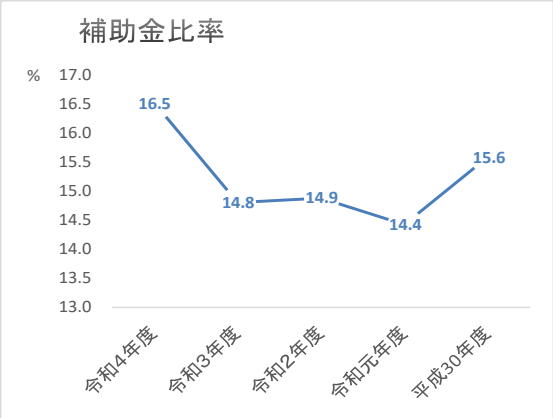
財 務 比 率 表（年度比較）

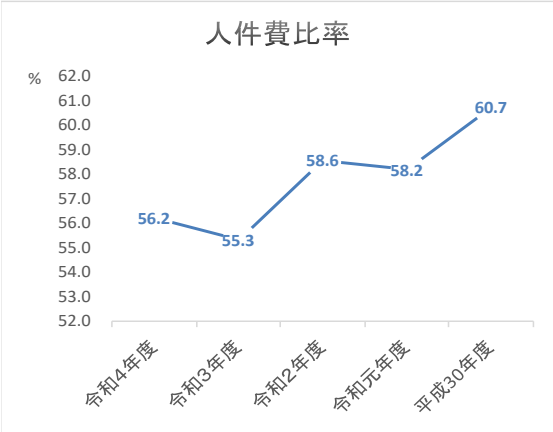
（単位 %）

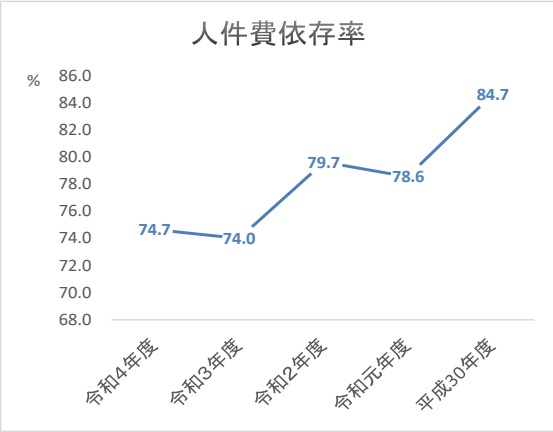
区分			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均（令和3年度）
貸借対照表関係比率	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	88.4	86.9	88.3	89.4	88.9	83.6
	有形固定資産構成比率	有形固定資産 / 総資産	62.3	63.1	66.0	68.7	70.2	57.2
	特定資産構成比率	特定資産 / 総資産	25.7	23.4	21.8	20.5	18.5	22.6
	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	11.6	13.1	11.7	10.6	11.1	16.4
	固定負債構成比率	固定負債 / 負債＋純資産	7.8	7.7	8.0	8.3	8.5	7
	流動負債構成比率	流動負債 / 負債＋純資産	5.0	5.9	6.6	6.0	6.3	5.4
	純資産構成比率	純資産 / 負債＋純資産	87.2	86.3	85.4	85.8	85.2	87.7
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / 負債＋純資産	-59.9	-59.5	-62.6	-64.1	-64.2	-20.5
	固定比率	固定資産 / 純資産	101.4	100.6	103.4	104.2	104.3	95.3
	固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	93.1	92.3	94.5	95.0	94.9	88.3
	流動比率	流動資産 / 流動負債	232.5	221.4	176.9	178.2	176.2	306.1
	総負債比率	総負債 / 総資産	12.8	13.7	14.6	14.2	14.8	12.3
	負債比率	総負債 / 純資産	14.7	15.8	17.1	16.6	17.4	14.1
事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	人件費 / 経常収入	56.2	55.3	58.6	58.2	60.7	49.0
	人件費依存率	人件費 / 学生生徒納付金	74.7	74.0	79.7	78.6	84.7	95.1
	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	32.6	30.1	30.6	29.2	34.1	37.5
	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	8.0	7.6	7.5	10.5	10.4	7.2
	借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	3.3	8.8	5.0	2.6	-5.2	5.8
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	92.5	91.2	91.9	95.4	102.6	103.7
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	75.3	74.7	73.5	74.0	71.7	51.5
	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	1.8	1.6	1.4	1.8	2.2	1.5
	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	16.5	14.8	14.9	14.4	15.6	14.3
	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	-4.5	0.0	-3.3	-2.2	-2.5	9.2
	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	2.9	6.8	3.2	1.9	-5.4	6.1
☆	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	8.6	12.9	12.1	6.9	4.8	14.5

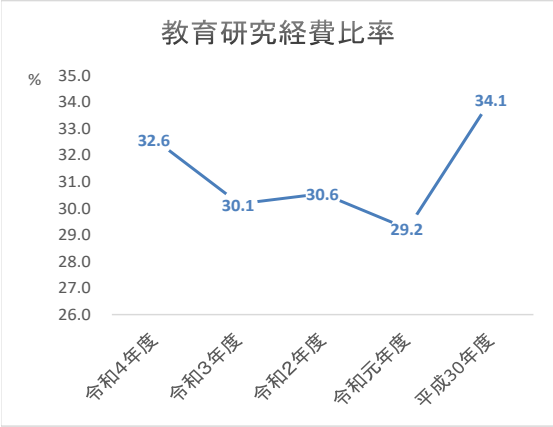
（注）平均は、規模別3～5千人の数値。（今日の私学財政　日本私立学校振興・共済事業団発行より）
※経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
☆は活動区分資金収支計算書から算出したものである。

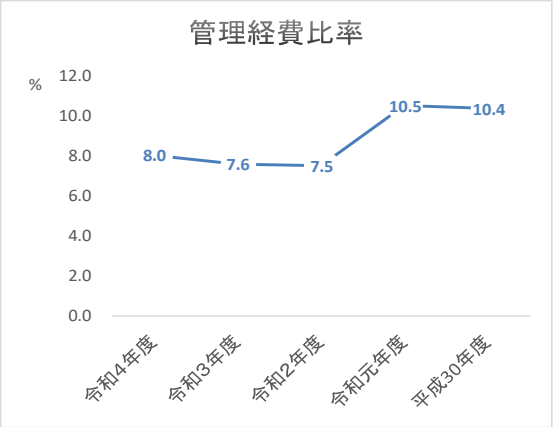

学生生徒等納付金比率
%
76.0
75.0
74.0
73.0
72.0
71.0
70.0
69.0
75.3
74.7
73.5
74.0
71.7
令和4年度
令和3年度
令和2年度
令和元年度
平成30年度

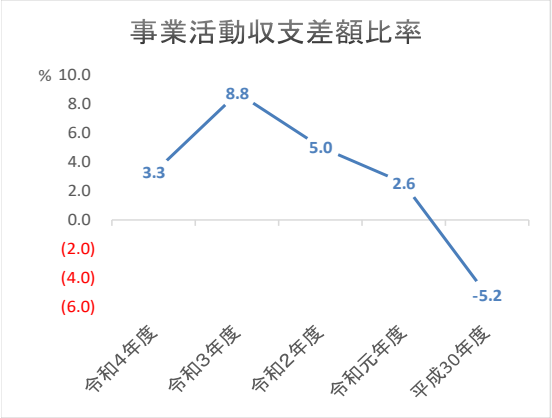

補助金比率
%
17.0
16.5
16.0
15.5
15.0
14.5
14.0
13.5
13.0
16.5
14.8
14.9
14.4
15.6
令和4年度
令和3年度
令和2年度
令和元年度
平成30年度

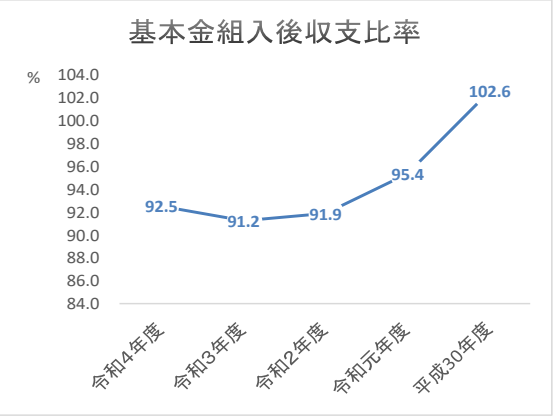

人件費比率
%
62.0
61.0
60.0
59.0
58.0
57.0
56.0
55.0
54.0
53.0
52.0
56.2
55.3
58.6
58.2
60.7
令和4年度
令和3年度
令和2年度
令和元年度
平成30年度


人件費依存率
%
86.0
84.0
82.0
80.0
78.0
76.0
74.0
72.0
70.0
68.0
74.7
74.0
79.7
78.6
84.7
令和4年度
令和3年度
令和2年度
令和元年度
平成30年度


教育研究経費比率
%
35.0
34.0
33.0
32.0
31.0
30.0
29.0
28.0
27.0
26.0
32.6
30.1
30.6
29.2
34.1
令和4年度
令和3年度
令和2年度
令和元年度
平成30年度


管理経費比率
%
12.0
10.0
8.0
6.0
4.0
2.0
0.0
8.0
7.6
7.5
10.5
10.4
令和4年度
令和3年度
令和2年度
令和元年度
平成30年度


事業活動収支差額比率
%
10.0
8.0
6.0
4.0
2.0
0.0
(2.0)
(4.0)
(6.0)
3.3
8.8
5.0
2.6
-5.2
令和4年度
令和3年度
令和2年度
令和元年度
平成30年度


基本金組入後収支比率
%
104.0
102.0
100.0
98.0
96.0
94.0
92.0
90.0
88.0
86.0
84.0
92.5
91.2
91.9
95.4
102.6
令和4年度
令和3年度
令和2年度
令和元年度
平成30年度

６．その他

（1）有価証券の状況

有価証券の時価情報

①総括表

（単位 千円）

	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,528,924	1,695,758	166,834
(うち満期保有目的の債券)	(807,713)	(837,782)	(30,069)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,912,791	2,604,160	△ 308,631
(うち満期保有目的の債券)	(1,576,124)	(1,425,475)	(△150,648)
合計	4,441,715	4,299,918	△ 141,797
(うち満期保有目的の債券)	(2,263,257)	(2,263,257)	(△120,579)
時価のない有価証券	－		
有価証券合計	4,441,715		

①明細表

（単位 千円）

種　　類	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	2,383,837	2,263,257	△ 120,579
株式	50,802	48,126	△ 2,676
投資信託	2,007,077	1,988,534	△ 18,542
貸付信託	－	－	－
その他	－	－	－
合計	4,441,715	4,299,918	△ 141,797
時価のない有価証券	－		
有価証券合計	4,441,715		

（2）借入金の状況

（単位 千円）

項番	借入先	借入学校名	当初借入額(円)	期末残高(円)	年利率(%)	返済期限	摘要
1	日本私立学校振興・共済事業団	高等学校	200,000	77,770	1.80	平成22年3月～令和11年9月	施設(担保)土地・建物
2	日本私立学校振興・共済事業団	高等学校	300,000	133,280	1.80	平成23年9月～令和12年9月	施設(担保)土地・建物
3	公益財団法人　東京都私学財団	高等学校	486,000	236,435	0.90	平成24年3月～令和14年3月	施設(担保)土地
4	公益財団法人　東京都私学財団	高等学校	382,000	206,492	0.60	平成25年3月～令和15年3月	施設(担保)土地
		合計	1,368,000	653,977			

（3）学校債の状況

該当なし

（4）寄付金の状況

（単位 千円）

区分 科目名	合計	個人	団体		
			会社	後援会	その他
1.特別寄付金	115,585	18,520	9,102	87,453	510
2.一般寄付金	17,559			16,359	1,200
3.現物寄付金	2,925	65	225	1,919	716
寄付金合計	136,069	18,585	9,327	105,731	2,426

（5）補助金の状況

（単位 千円）

区分 科目名	合計	教育活動収入	施設設備等活動収入
国庫補助金収入	365,647	356,496	9,151
地方公共団体補助金収入	611,424	606,849	4,575
補助金合計	977,071	963,345	13,726

（６）収益事業の状況
　　該当なし

（７）関連事業者との取引の状況
　　該当なし

（８）学校法人財務取引
　　該当なし

Ⅴ．経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

平成 30(2018)年度から令和 4(2022)年度までの 5 年間について、本法人の「事業活動収支差額比率」（注 1、グラフ 1）をみると、平成 30(2018)年度はマイナス 5.2%だったが令和元(2019)年度にプラス 2.6%、令和 2(2020)年度にプラス 5.0%に改善した。さらに令和 3(2021)年度には 8.8%と大幅に改善したが、令和 4(2022)年度は、退学者の増加や資産運用収益の減少などの影響で 3.3%となった。

事業活動収支差額比率が、令和元(2019)年度よりプラスに転じたのは、資産運用収益の増加に加え、支出の抑制など経営努力の結果である。なお、同規模同系統の大学法人の全国平均は、プラス３%～５%台を推移している。

大学部門の事業活動収支差額比率は平成 30(2018)年度よりプラスに転じたが、これは経常費補助金の交付条件として大規模大学に対する入学者数の抑制措置（注２）が平成 28 年から講じられた影響等により、入学者数が増加し収容定員を充足したことが大きな要因である。ただし、令和５(2023)年度入学者より、首都圏の大規模大学に対する入学定員規制が緩和されたことに加えて、18 歳人口が減少していることから、来年度以降は入学者定員を確保することの困難が予想される。

今後は 2021（令和 3）年度から始まった「学校法人中央学院中・長期計画第２期中期計画」(2021〔令和 3〕年 3 月 24 日理事会承認）に基づいて、一層の教育改革を図り、学生確保に努めていくこと、および退学者を大幅に減少させることが重要である。 高校部門、特に中央学院大学中央高等学校においては、第２期中期計画に基づいた教育改革等により、一層、財務改善を図ることが重要であり、中央学院高等学校においては、入学者定員の確保とともにカリキュラム改革等を推進することが求められる。

本法人の繰越収支差額構成比率（注 3、グラフ２）は、平成 30（2018）年度のマイナス 64.2%が令和 4（2022）年度はマイナス 59.9%となり、やや改善した。しかし、同規模大学の全国平均は、マイナス 19.8%～マイナス 20.5%程度となっており、依然として本法人の比率は、全国平均と比べて大きな差があり、この比率を将来に向けて改善していくことが大きな課題となっている。そのためには、法人全体が有機的に結びついた総合力を発揮して第２期中期計画を着実に実行して教育改革を推し進め、さらに収入増及び経費の削減を図る必要がある。

（注 1）

・「事業活動収支差額比率」＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入。

これは、プラスが大きいほど法人の自己資本が充実し、財政面での将来的な余裕につながる。マイナスが大きくなるほど法人の資産が減少し経営が圧迫される。（日本私立学校振興共済事業団「令和 4 年度版『今日の私学財政』102 頁」

・「事業活動収入」＝当該会計年度の学校法人の負債とならない収入。

・「事業活動支出」＝当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役（ようえき）の対価。（学校法人会計基準第１６条第１項、第２項）

・「基本金組入前当年度収支差額」＝当該年度事業活動収入―当該年度事業活動支出。

（注 2）

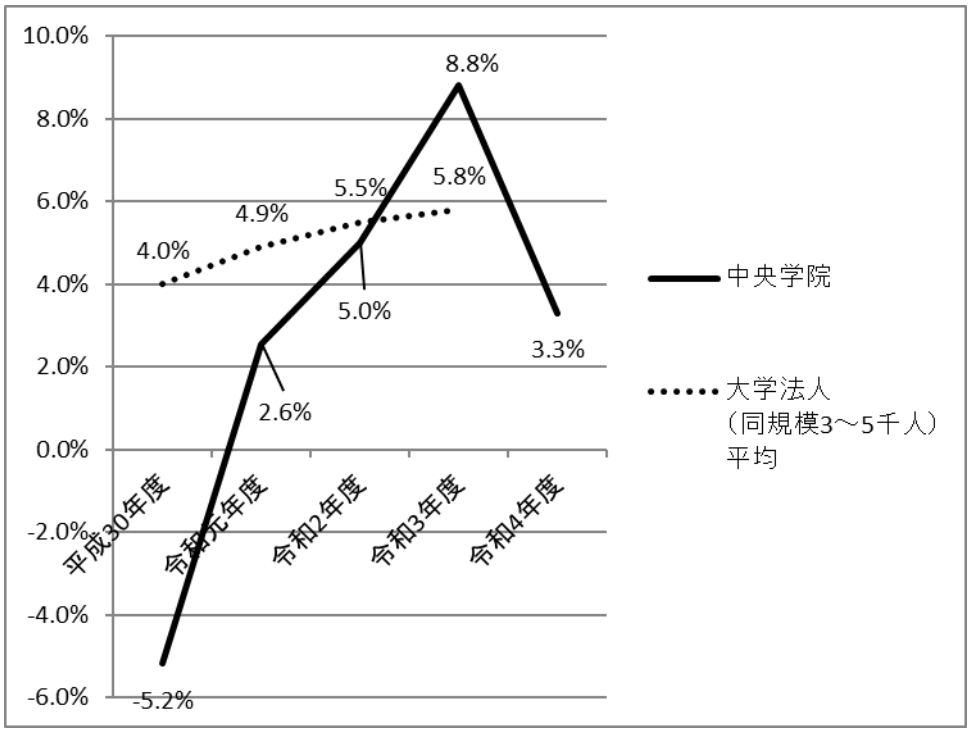
日本私立学校振興共済事業団「私立大学等経常費補助金取扱要領」（令和 5 年 3 月）4 補助金の減額等（9）［定員の充足状況による不交付措置］ア②

（注 3）

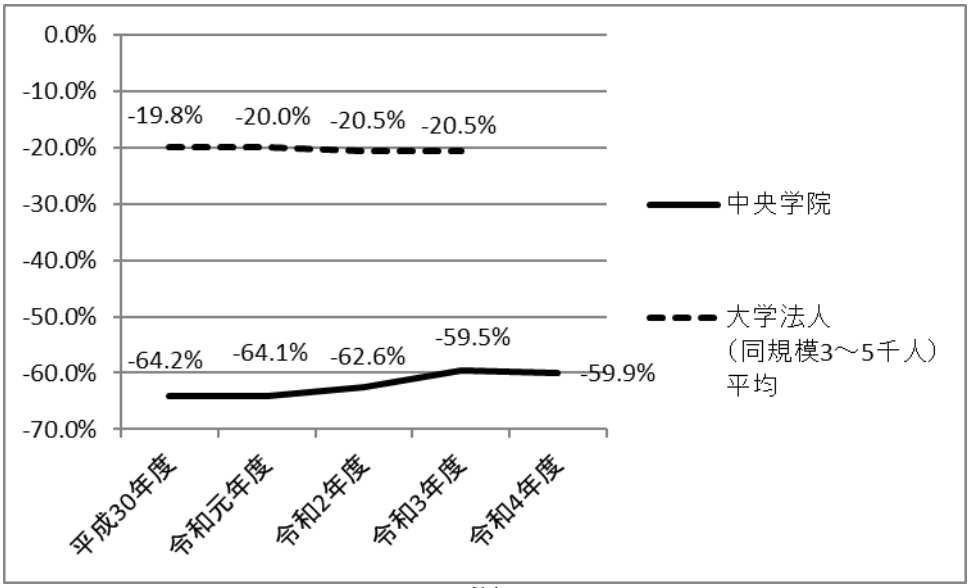
繰越収支差額構成比率＝繰越収支差額／総負債および純資産の部の合計額。

繰越収支差額＝過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計。（「令和 4 年度版『今日の私学財政』79 頁」）（学校法人会計基準第七号様式「貸借対照表」参照）

グラフ１　事業活動収支差額比率



グラフ２　繰越収支差額構成比率



中央学院の数値は、平成 30 年度～令和 4 年度決算額、
大学法人の平均は『令和 4 年度版　今日の私学財政』令和 3 年度決算額まで引用。